

業績に関する諸資料

■目次

1.事業の状況

〈金融経済環境〉	58
〈直近事業年度における事業の概況〉	58
(1) 主要実績	58
(2) 資産・負債等の状況	59
(3) 収支の状況	60
(4) 基礎利益	61
(5) ソルベンシー・マージン比率	62
(6) 実質純資産額	62
(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）	63
〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉	64
〈運用実績の概況〉	65
〈保険契約業績〉	66
(1) 年換算保険料	66
(2) 保障機能別保有契約高	67
(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	68
(4) 保有契約高及び新契約高	68
(5) 商品別新契約高及び保有契約高	69
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約 年換算保険料	73
〈契約者配当の状況〉	74
〈経営指標〉	76
(1) 保有契約（件数・金額・増加率）	76
(2) 新契約（件数・金額・増加率）	76
(3) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金（個人保険）	77
(4) 新契約率（対年度始）	77
(5) 解約失効率（対年度始）	77
(6) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	77
(7) 死亡率（個人保険主契約）	77
(8) 特約発生率（個人保険）	78
(9) 事業費率（対収入保険料）	78
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	78
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	78
(12) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の 格付機関による格付に基づく区分ごとの 支払再保険料の割合	78
(13) 未だ収受していない再保険金の額	79
(14) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料 に対する割合	79
(15) 提携販売の状況	79

2.経理の状況

〈計算書類関係〉	80
(1) 貸借対照表	80
(2) 損益計算書	82
(3) キャッシュ・フロー計算書	84
(4) 株主資本等変動計算書	85
(5) 経常利益等の明細（基礎利益）	87
(6) 基礎利益の内訳	88
(7) 会計方針及び注記事項	89
(8) 会社法に基づく会計監査人の監査報告	98
(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	98
(10) 事業年度の末日において、保険会社が将来に わたって事業活動を継続するとの前提に重要 な疑義を生じさせるような事象又は状況その 他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	98
〈有価証券等の時価情報（会社計）〉	99
(1) 有価証券等の時価情報（会社計）	99
(2) 金銭の信託の時価情報（会社計）	101
(3) デリバティブ取引の運用状況	102
(4) デリバティブ取引の時価情報（会社計）	103
〈資産関係〉	108
(1) 資産の構成（一般勘定）	108
(2) 資産の増減（一般勘定）	108
(3) 資産別運用利回り（一般勘定）	109
(4) 主要資産の平均残高（一般勘定）	109
(5) 預貯金明細表（一般勘定）	109
(6) 商品有価証券明細表（一般勘定）	109
(7) 商品有価証券売買高（一般勘定）	109
(8) 有価証券明細表（一般勘定）	110
(9) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）	110
(10) 業種別国内株式保有明細表（一般勘定）	111
(11) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	112
(12) 貸付金明細表（一般勘定）	112
(13) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	112
(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	113
(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）	113
(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）	113
(17) 貸付金業種別内訳（一般勘定）	114
(18) 各種ローン金利	115
(19) 貸付金担保別内訳（一般勘定）	115
(20) リスク管理債権の状況	115
(21) 債務者区分による債権の状況	116
(22) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	116
(23) 海外投融資の状況・利回り（一般勘定）	116
(24) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	118

(25) 有形固定資産明細表（一般勘定）	118	〈特別損益〉	138
(26) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数	118	(1) 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	138
(27) その他の資産明細表（一般勘定）	118	(2) 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	138
〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉	119	〈その他収支〉	138
(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）	119	(1) 減価償却費明細表	138
(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）	121	(2) 事業費明細表	138
(3) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）	122	(3) 税金明細表	138
〈資産運用関係収支〉	129	(4) リース取引	138
(1) 資産運用収益明細表（一般勘定）	129		
(2) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	129	3.特別勘定の状況	
(3) 利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）	129	(1) 特別勘定資産残高の状況	139
(4) 有価証券売却益明細表（一般勘定）	130	(2) 個人変額保険（特別勘定）及び 個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過	139
(5) 資産運用費用明細表（一般勘定）	130	(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況	139
(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定）	130	(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	141
(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定）	130	(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況	143
(8) 資産運用関係収支（一般勘定）	130		
(9) 貸付金償却額	130	4.保険会社及びその子会社等の状況	
(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	130	〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉	144
〈負債関係〉	131	(1) 直近事業年度における事業の概況	144
(1) 支払備金明細表	131	(2) 主要な業務の状況を示す指標	144
(2) 責任準備金明細表	131	(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	144
(3) 責任準備金残高の内訳	131	〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉	145
(4) 個人保険及び個人年金保険の 責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	131	(1) 連結貸借対照表	145
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の 額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の 責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	132	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	147
(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて （法第二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険 に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）	132	(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	149
(7) 契約者配当準備金明細表	133	(4) 連結株主資本等変動計算書	150
(8) 引当金明細表	133	(5) 連結財務諸表の作成方針	151
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	133	(6) 注記事項	152
(10) 借入金等残存期間別残高	133	(7) 内部統制報告書	161
〈資本関係〉	134	(8) 連結財務諸表及び内部統制報告書についての 会計監査人の監査報告（任意監査）	161
(1) 資本金等明細表	134	(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	161
〈保険金等の支払能力の充実の状況〉	134	(10) 連結財務諸表の適正性に関する確認書	162
(1) ソルベンシー・マージン比率	134	(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来に わたって事業活動を継続するとの前提に重要 な疑義を生じさせるような事象又は状況その 他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象	162
(2) ソルベンシー・マージンの内訳	135	(12) リスク管理債権の状況	163
(3) リスクの内訳	135	(13) 保険会社及びその子会社等である保険会社の 保険金等の支払能力の充実の状況 （連結ソルベンシー・マージン比率）	163
〈保険事業関係収支〉	136	(14) 子会社等である保険会社等の保険金等の 支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	164
(1) 保険料明細表	136	(15) セグメント情報	164
(2) 収入年度別保険料明細表	136		
(3) 保険金明細表（金額）	137	《生命保険協会統一開示項目一覧》	165
(4) 保険金明細表（件数）	137		
(5) 年金明細表	137		
(6) 給付金明細表（金額）	137		
(7) 給付金明細表（件数）	137		
(8) 解約返戻金明細表	137		

1.事業の状況

〈金融経済環境〉

2020年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、各国における入国規制や外出禁止等の政策を背景に急速に悪化しました。対面型サービス業に大きな打撃が及んだ一方、製造業においてはリモートワークの広がりによる電子部品需要の拡大等がみられ、業種間の濃淡が強くなりました。日本経済においても、2020年4月及び2021年1月の2度の緊急事態宣言発出等を背景に、経済活動が停滞しました。

〈直近事業年度における事業の概況〉

(1) 主要実績

経常収益

3兆8,117 億円 (前年度比103.6%)

増加(減少)の主な要因

- ・利息及び配当金等収入の増加

経常利益

3,737 億円 (前年度比128.6%)

増加(減少)の主な要因

- ・利息及び配当金等収入の増加

当期純利益

1,960 億円 (前年度比152.4%)

増加(減少)の主な要因

- ・利息及び配当金等収入の増加

新契約年換算保険料

616 億円 (前年度比68.7%)

増加(減少)の主な要因

- ・上期の営業自粛により減少

保有契約年換算保険料

2兆769 億円 (前年度末比98.4%)

増加(減少)の主な要因

- ・前年度末と概ね横ばい

団体年金保険保有契約高

6兆4,488 億円 (前年度末比102.6%)

増加(減少)の主な要因

- ・特別勘定特約の時価及び販売量の増加

団体保険保有契約高

50兆8,425 億円 (前年度末比103.6%)

増加(減少)の主な要因

- ・団体信用生命保険等の増加

(2) 資産・負債等の状況

2019年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	364,935	負債の部合計	339,436
現金及び預貯金	5,431	保険契約準備金	308,234
コールローン	5,138	責任準備金	302,962
有価証券	302,837	価格変動準備金	2,154
貸付金	25,420	純資産	
		純資産の部合計	25,499

2020年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	389,243	負債の部合計	357,341
現金及び預貯金	3,801	保険契約準備金	308,444
コールローン	4,037	責任準備金	302,953
有価証券	334,670	価格変動準備金	2,334
貸付金	25,760	純資産	
		純資産の部合計	31,902

(注) 貸借対照表の詳細は、P.80～81をご参照ください。

資産の状況

2020年度の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却などを実施しました。

また、外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融資やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

主な負債項目の説明

■保険契約準備金

保険契約準備金は、責任準備金、支払備金、契約者配当準備金から構成されます。

責任準備金は、将来の保険金や給付金のお支払いに備えて積み立てる準備金です。また、支払備金は、保険金や給付金の支払事由が発生した金額を積み立てる準備金であり、契約者配当準備金は、契約者配当金のお支払いのために積み立てる準備金です。

■責任準備金の積立水準

責任準備金の積立水準は、積立方式と計算基礎率によって決まります。

当社は、保険業法等で定められた基準に基づいて標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、当社では2007年度より、健全性のさらなる向上のために、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行っています。

■価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備える準備金です。

(3) 収支の状況

(億円)

	2019年度	2020年度
経常収益	36,806	38,117
保険料等収入	23,501	22,854
資産運用収益	10,743	13,571
経常費用	33,899	34,379
保険金等支払金	23,974	23,646
責任準備金等繰入額	82	288
資産運用費用	3,094	4,081
事業費	3,985	4,037
経常利益	2,906	3,737
特別利益	49	54
特別損失	338	275
契約者配当準備金繰入額	825	775
当期純利益	1,286	1,960

(注) 損益計算書の詳細は、P.82～83をご参照ください。

保険料等収入

2兆2,854 億円 (前年度比97.2%)

増加(減少)の主な要因

- ・営業自粛による新契約の減少

保険金等支払金

2兆3,646 億円 (前年度比98.6%)

増加(減少)の主な要因

- ・個人保険の解約返戻金の減少

資産運用収益

1兆3,571 億円 (前年度比126.3%)

資産運用関係収支の増加(減少)の主な要因

- ・一般勘定の有価証券売却益の増加や特別勘定運用益の増加により、資産運用関係収支は改善

資産運用費用

4,081 億円 (前年度比131.9%)

契約者配当準備金繰入額について

契約者配当金をお支払いするため、契約者配当準備金を積み立てています。2020年度は775億円を繰り入れました。当社は、定款で契約者配当還元率を20%以上とするよう定めており、2020年度の契約者配当還元率は39.0%となっています。

- (注) 1 契約者配当還元率は、保険契約に係る損益のうち、契約者配当を行う保険契約を区分して計算した当期純利益（ただし、契約者配当準備金への繰入額を計上する前の金額とする）相当額（2020年度は1,983億円）と、契約者配当準備金繰入額（2020年度は775億円）の比率。
2 2021年度の契約者配当については、P.74～75をご参照ください。

(4) 基礎利益

2020年度

4,805 億円

(2019年度 4,221億円)

基礎利益とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

2020年度における基礎利益は、利息及び配当金等収入の増加により、前年度と比べて584億円増加し、4,805億円となりました。

順ざや (逆ざや)

2020年度

1,800 億円 (順ざや)

(2019年度 1,095億円 (順ざや))

生命保険会社は、資産運用による運用収益を一定程度見込み、保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため保険会社は、割り引いた分に相当する金額（「予定利息」）を、運用収益等で確保する必要があります。

この予定利息の合計を実際の運用収益等でまかなえている状態を「順ざや」といい、まかなえていない状態を「逆ざや」といいます。

●順ざや (逆ざや) 額の算出方法

順ざや額
(1,800億円)

=

(基礎利益上の運用収支等の利回り^{※1} - 平均予定利率^{※2})
(2.75%) (2.11%)

×

(一般勘定責任準備金^{※3})
(27兆9,562億円)

※ 1. 基礎利益上の運用収支等の利回り = (基礎利益中の運用収支^{※4} - 契約者配当金積立利息^{※5}) / 一般勘定責任準備金

※ 4. 基礎利益中の運用収支 = (利息及び配当金等収入 + 有価証券償還益 + その他運用収益)

- (支払利息 + 有価証券償還損 + 一般貸倒引当金繰入額 + 賃貸用不動産等減価償却費 + その他運用費用)

※ 5. 契約者配当金積立利息とは、保険会社に積み立てられている配当金に対する利息で、損益計算書上、契約者配当金積立利息繰入額として計上されるもの。

※ 2. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのこと。

※ 3. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × $\frac{1}{2}$

(5) ソルベンシー・マージン比率

2020年度末

937.2%

(2019年度末 984.4%)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」をどの程度有しているかを示す行政監督上の指標の一つです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスク等、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本等の内部留保と有価証券含み益等の合計（ソルベンシー・マージン総額）で、これらリスク（リスクの合計額）をどの程度カバーできているかを指数化したものです。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。

2020年度末における当社のソルベンシー・マージン比率は、資産運用リスクの増加により、前年度と比べて低下し、937.2%となりました。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100 (\%)$$

(6) 実質純資産額

2020年度末

9兆6,470億円

(2019年度末 9兆3,430億円)

実質純資産額とは、時価ベースの実質的な資産^{*1}から資本性のない実質的な負債^{*2}を差し引いた実質的な自己資本です。これは、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。

2020年度末における当社の実質純資産額は、内外の株価上昇にともなう含み益増加等により、前年度末と比べて増加し、9兆6,470億円となりました。

- ※ 1. 実質的な資産とは、貸借対照表上の資産に、含み損益等のオフバランスの資産を加えたものです。
- ※ 2. 実質的な負債とは、貸借対照表上の負債から各種準備金等を差し引いたものです。

(注) この指標がマイナスになったときには、監督官庁による業務停止命令などの対象となることがあります。

(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）

2020年度末

6兆761億円

(2019年度末 5兆8,021億円)

含み損益とは、保有している資産（有価証券、不動産等）の時価と帳簿価額との差額をいいます。

含み益は、当社を取り巻く様々なリスクに対する備えとしての役割を果たすとともに、資産運用面においてもリスクをとれる余地を大きくし、収益力向上に大きな役割を果たしています。

2020年度末の当社の含み損益のうち、有価証券については内外株価の上昇等により前年度末と比べて2,850億円増加し、5兆7,089億円の含み益となりました。また、不動産（土地等）の含み損益は前年度末と比べて236億円増加し、3,562億円の含み益となりました。この結果、一般勘定資産全体の含み損益は前年度末と比べて2,740億円増加し、6兆761億円の含み益となりました。

■一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

科目	2019年度	2020年度
有価証券	54,238	57,089
公社債	32,216	25,960
株式	12,611	21,113
外国証券 ^{*1}	9,167	9,689
公社債	8,643	7,397
株式等	523	2,292
その他の証券	161	267
その他 ^{*2}	82	57
不動産（土地等） ^{*3}	3,326	3,562
その他共計 ^{*4}	58,021	60,761

※ 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。

※ 2. 「その他」については金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

※ 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

※ 4. 貸付金、建物等の含み損益は計上していません。

〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉

(単位：億円)

科目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
総資産	356,866	363,391	359,471	364,935	389,243
うち有価証券残高	304,981	309,611	307,555	302,837	334,670
うち貸付金残高	26,578	25,623	23,482	25,420	25,760
うち特別勘定資産	10,965	11,858	12,565	13,629	15,751
負債および純資産	356,866	363,391	359,471	364,935	389,243
保険契約準備金	308,647	309,538	308,826	308,234	308,444
うち責任準備金残高	302,491	304,072	303,537	302,962	302,953
資本金の額 ^{※1}	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
発行済株式の総数	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株
保有契約年換算保険料 ^{※2}	21,472	21,458	21,297	21,104	20,769
うち個人保険	16,203	16,130	15,932	15,713	15,382
うち個人年金保険	5,269	5,327	5,364	5,391	5,387
保有契約高 ^{※3}	1,675,116	1,612,017	1,555,104	1,498,630	1,455,195
うち個人保険	1,085,784	1,024,467	958,473	896,040	836,643
うち個人年金保険	114,813	113,667	112,777	112,058	110,126
うち団体保険	474,518	473,882	483,853	490,530	508,425
団体年金保険保有契約高 ^{※4}	61,066	61,757	61,977	62,825	64,469
経常収益	39,467	37,919	37,395	36,806	38,117
うち保険料等収入	25,475	23,219	23,149	23,501	22,854
経常費用	36,649	34,330	33,929	33,899	34,379
うち保険金等支払金	23,275	22,652	23,284	23,974	23,646
基礎利益 ^{※5}	3,921 (3,916)	4,290	4,791	4,221	4,805
経常利益	2,818	3,588	3,466	2,906	3,737
当期純利益	1,171	1,699	1,729	1,286	1,960
ソルベンシー・マージン比率 ^{※6}	850.5%	881.8%	970.8%	984.4%	937.2%
従業員数	56,238名	56,178名	55,284名	55,294名	55,757名

※ 1. 資本金の額には、資本準備金を含んでいます。

※ 2. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※ 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

※ 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

※ 5. 2017年度の開示から、市場価格調整を利用した保険契約に係る金利変動の影響額及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、基礎利益の算出方法を変更しています。なお、2016年度の()は、2017年度における基準を2016年度末に適用したと仮定し、2018年3月期に開示した数値です。

※ 6. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

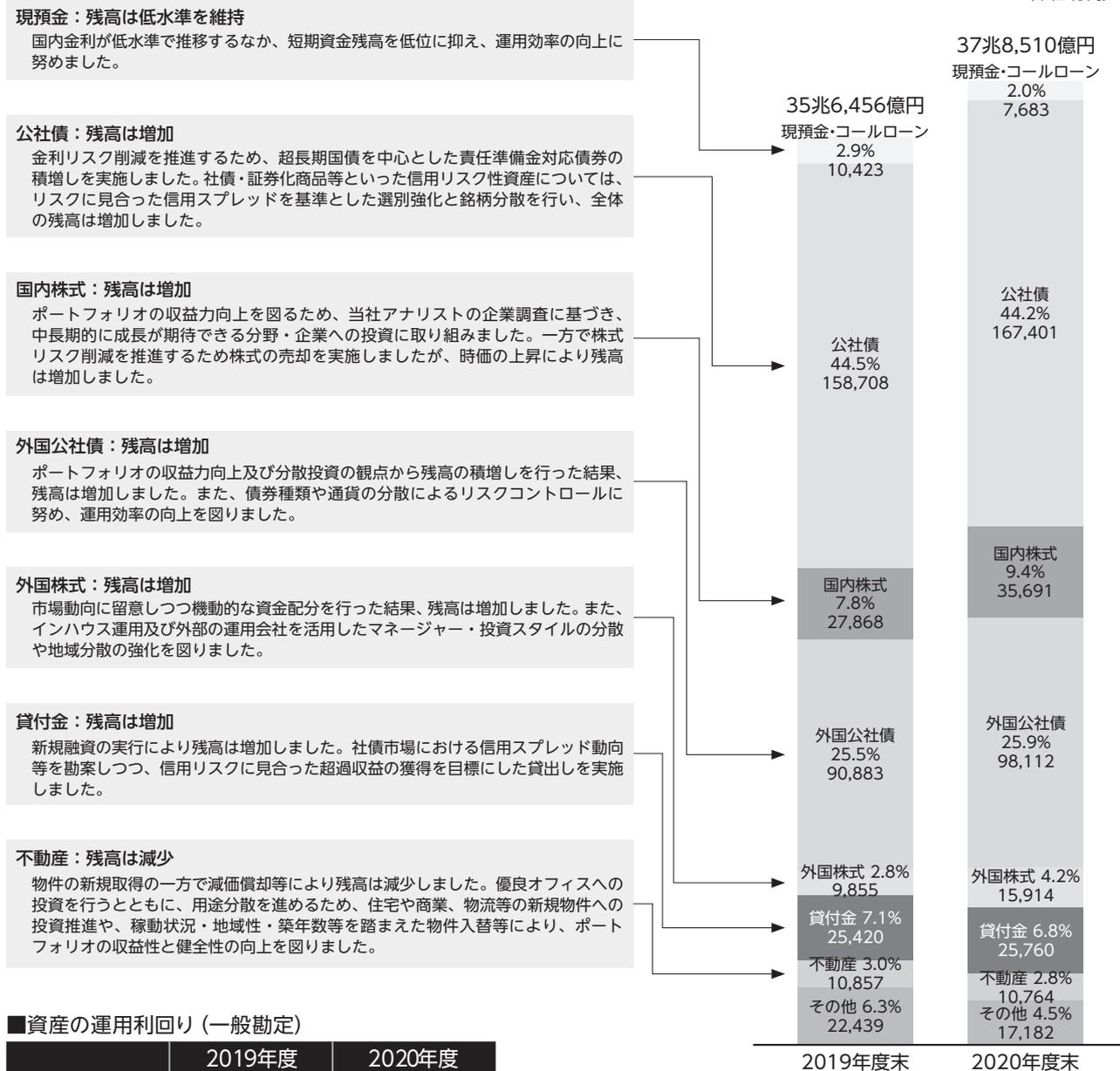
特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

〈運用実績の概況〉

資産の状況（一般勘定）

(単位:億円)



■資産の運用利回り（一般勘定）

	2019年度	2020年度
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.56%	2.75%
運用利回り	2.34%	2.36%

基礎利益上の運用収支等の利回り=(基礎利益中の運用収支-配当金積立利息)/責任準備金
 運用利回り=資産運用関係収支/一般勘定資産日々平均残高

- (注) 1. 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。
 2. 信用スプレッドとは、国債利回りと比較した超過利回りをいいます。
 3. インハウス運用とは、外部の運用機関に資産運用を委託せず、自ら株式や債券の取得、預金の設定などを行い、資産の運用をすることをいいます。

今後の方針

2021年度の運用方針については、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のためのリスク削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資なども積極的に取り組んでいく方針です。

〈保険契約業績〉

(1) 年換算保険料

①保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	15,713	98.6	15,382	97.9
個人年金保険	5,391	100.5	5,387	99.9
合計	21,104	99.1	20,769	98.4
うち医療保障・生前給付保障等	6,947	102.9	6,968	100.3

②新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	741	92.2	518	69.9
個人年金保険	155	103.2	97	63.1
合計	896	94.0	616	68.7
うち医療保障・生前給付保障等	547	89.2	367	67.0

- (注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2.「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3.「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分			保有金額		
			2019年度末	2020年度末	前年度末比
死亡保障	普通死亡	個人保険	77,092,948	72,537,053	94.1
		個人年金保険	0	0	100.0
		団体保険	49,047,640	50,837,508	103.6
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	135,657,451	141,841,389	104.6
	災害死亡	個人保険	(9,359,659)	(8,389,459)	89.6
		個人年金保険	(413,623)	(430,754)	104.1
		団体保険	(1,395,574)	(1,394,436)	99.9
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(11,187,920)	(10,235,443)	91.5
	その他の条件付死亡	個人保険	(2)	(0)	0.0
		個人年金保険	(—)	(—)	—
団体保険		(58,734)	(60,770)	103.5	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計		(58,736)	(60,770)	103.5	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	12,511,104	11,127,255	88.9
		個人年金保険	9,915,548	9,689,539	97.7
		団体保険	541	432	79.9
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	22,466,802	20,854,332	92.8
	年金	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(1,340,152)	(1,320,030)	98.5
		団体保険	(754)	(706)	93.6
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(1,347,841)	(1,327,416)	98.5
	その他	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	1,290,308	1,323,120	102.5
団体保険		4,913	4,644	94.5	
団体年金保険		6,282,556	6,446,972	102.6	
その他共計		7,878,098	8,071,545	102.5	
入院保障	災害入院	個人保険	(47,493)	(47,701)	100.4
		個人年金保険	(226)	(209)	92.2
		団体保険	(770)	(754)	97.9
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(49,592)	(49,805)	100.4
	疾病入院	個人保険	(47,423)	(47,642)	100.5
		個人年金保険	(230)	(212)	92.1
		団体保険	(0)	(0)	94.4
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(48,755)	(48,994)	100.5
	その他の条件付入院	個人保険	(21,261)	(20,045)	94.3
		個人年金保険	(159)	(147)	92.2
団体保険		(97)	(175)	179.5	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計		(21,518)	(20,368)	94.7	
就業不能保障	個人保険	—	—	—	
	個人年金保険	—	—	—	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	1,352	1,232	91.1	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金払特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額です。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金払特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金です。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額です。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計です。

(単位：件、%)

区 分			保有件数		
			2019年度末	2020年度末	前年度末比
障害保障	個人保険	5,648,878	5,417,259	95.9	
	個人年金保険	59,496	56,037	94.2	
	団体保険	2,394,199	2,438,625	101.9	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	9,623,220	10,003,703	104.0	
手術保障	個人保険	8,498,003	8,477,314	99.8	
	個人年金保険	46,520	42,829	92.1	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	8,939,187	8,945,581	100.1	

(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分		保有金額		
		2019年度末	2020年度末	前年度末比
死亡保険	終身保険	12,651,842	12,326,494	97.4
	定期付終身保険	29,001,928	24,387,455	84.1
	定期保険	16,626,983	19,679,233	118.4
	その他共計	70,360,050	66,478,615	94.5
生死混合保険	更新型終身移行保険	2,309,099	1,967,404	85.2
	養老保険	2,161,277	2,078,760	96.2
	定期付養老保険	138,976	112,769	81.1
	生存給付金付定期保険	873,649	780,365	89.3
	その他共計	18,486,776	16,489,484	89.2
生存保険		757,225	696,209	91.9
小計		89,604,052	83,664,309	93.4
年金保険	個人年金保険	11,205,857	11,012,660	98.3
災害・疾病関係特約	災害割増特約	3,483,800	3,135,126	90.0
	傷害特約	5,997,006	5,371,542	89.6
	総合医療特約	15,928	13,127	82.4
	災害入院特約	3,687	3,216	87.2
	疾病特約	3,633	3,168	87.2
	成人病特約	6,818	5,544	81.3
	その他の条件付入院特約	4,870	4,097	84.1

- (注) 1.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。
 2.定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病（充実保障）定期保険、特定状態（充実保障）定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。
 3.個人年金保険は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 4.入院特約は入院給付金日額です。

(4) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2019年度末				2020年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	18,486	122.3	896,040	93.5	20,274	109.7	836,643	93.4
個人年金保険	2,091	102.7	112,058	99.4	2,093	100.1	110,126	98.3
団体保険	—	—	490,530	101.4	—	—	508,425	103.6
団体年金保険	—	—	62,825	101.4	—	—	64,469	102.6

- (注) 1.個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 2.団体年金保険の金額は、責任準備金です。
 3.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2019年度						2020年度					
	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	4,627	104.0	8,501	25,859	△17,358	72.6	3,242	70.1	1,263	15,090	△13,826	14.9
個人年金保険	125	99.7	4,322	4,375	△53	102.5	69	54.9	2,519	2,546	△27	58.3
団体保険	—	—	3,167	3,167	—	63.0	—	—	1,908	1,908	—	60.2
団体年金保険	—	—	0	0	—	51.8	—	—	1	1	—	285.8

- (注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(5) 商品別新契約高及び保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2020年度新契約				2020年度末保有契約								
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率					
個人 死亡 保険	終身保険	(111,957)	(3.5)	(106,022)	(1.9)	18,321	0.6	31,711	0.6	2,242,066	11.1	9,976,640	11.9
	無配当一時払終身保険 (告知不要型)	-	-	-	-	-	-	-	-	787,745	3.9	1,988,690	2.4
	定期付終身保険	-	-	-	-	-	-	-	-	3,310,566	16.3	24,387,455	29.1
	定期保険	(248,017)	(7.6)	(1,866,674)	(33.6)	45,692	1.4	324,469	5.8	1,065,255	5.3	9,863,856	11.8
	変額保険 (終身型)	-	-	-	-	-	-	-	-	39,384	0.2	240,841	0.3
	定期付変額保険 (終身型)	-	-	-	-	-	-	-	-	155	0.0	2,078	0.0
	特定疾病保障終身保険	-	-	-	-	-	-	-	-	85,428	0.4	344,773	0.4
	特定疾病(保障)定期保険	(18,405)	(0.6)	(47,014)	(0.8)	1,744	0.1	5,866	0.1	162,566	0.8	584,283	0.7
	特定疾病充実保障定期保険	(9,649)	(0.3)	(4,311)	(0.1)	1,227	0.0	537	0.0	36,273	0.2	16,206	0.0
	特定状態定期保険	(387,008)	(11.9)	(2,171,682)	(39.1)	106,859	3.3	586,585	10.6	1,415,802	7.0	8,031,390	9.6
	特定状態充実保障定期保険	(358,197)	(11.0)	(325,556)	(5.9)	100,922	3.1	94,334	1.7	1,301,175	6.4	1,183,496	1.4
	終身医療保険	-	-	-	-	-	-	-	-	83,184	0.4	11,558	0.0
	定期付終身医療保険	-	-	-	-	-	-	-	-	98,546	0.5	275,981	0.3
	無配当終身医療保険	-	-	-	-	-	-	-	-	989,047	4.9	-	-
	無配当定期医療保険	-	-	-	-	-	-	-	-	193,332	1.0	-	-
	総合医療保険	(361,118)	(11.1)	(-)	(-)	113,859	3.5	-	-	1,657,155	8.2	-	-
	生活習慣病入院保険	(128,880)	(4.0)	(-)	(-)	27,358	0.8	-	-	627,526	3.1	-	-
	女性特定疾病入院保険	(90,744)	(2.8)	(-)	(-)	22,227	0.7	-	-	405,724	2.0	-	-
	総合医療一時金保険	(268,599)	(8.3)	(-)	(-)	56,567	1.7	-	-	268,289	1.3	-	-
	特定損傷保険	(291,593)	(9.0)	(-)	(-)	104,367	3.2	-	-	1,010,359	5.0	-	-
	先進医療保険	(445,553)	(13.7)	(-)	(-)	135,708	4.2	-	-	1,463,637	7.2	-	-
	女性特定治療保険	(154,400)	(4.8)	(-)	(-)	42,260	1.3	-	-	497,855	2.5	-	-
	認知症保険	(31,886)	(1.0)	(-)	(-)	7,880	0.2	-	-	217,929	1.1	-	-
	就業不能保険	(186,675)	(5.8)	(-)	(-)	78,230	2.4	-	-	376,443	1.9	-	-
	終身積立保険	-	-	-	-	-	-	-	-	59	0.0	811	0.0
	更新型終身移行保険 (終身移行後)	-	-	-	-	-	-	-	-	11,802	0.1	16,389	0.0
	終身保険特約	-	-	-	-	-	-	-	-	36,685	0.2	69,371	0.1
	定期保険特約	-	-	-	-	-	-	-	-	59,650	0.3	244,688	0.3
	特定疾病保障終身保険特約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定疾病保障定期保険特約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約	-	-	-	-	-	-	-	-	1,003,555	4.9	1,529,649	1.8
	障害保障特約	-	-	-	-	-	-	-	-	538,102	2.7	816,254	1.0
	特定状態保障定期保険特約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定状態充実保障付死亡保障特約	-	-	-	-	-	-	-	-	2,073,646	10.2	6,894,196	8.2	
死亡保険計	(3,092,681)	(95.4)	(4,521,262)	(81.3)	863,221	26.6	1,043,505	18.8	18,347,302	90.5	66,478,615	79.5	

(単位：件、百万円、%)

区 分		2020年度新契約				2020年度末保有契約				
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
個人保険	生死混合保険	更新型終身移行保険	-	-	-	-	163,226	0.8	1,967,404	2.4
		養老保険	(35,815)	(1.1)	(147,359)	(2.7)	27,980	0.9	131,610	2.4
		定期付養老保険	-	-	-	-	533,815	2.6	2,078,760	2.5
		変額保険 (有期型)	-	-	-	-	13,649	0.1	112,769	0.1
		介護年金保険 (解約返還金なし型)	(9,695)	(0.3)	(4,670)	(0.1)	8	0.0	56	0.0
		生活障害年金定期保険	2,183	0.1	1,205	0.0	147,554	0.7	90,813	0.1
		生存給付金付定期保険	-	-	-	-	25,561	0.1	615,922	0.7
		特定状態収入保障保険	(3,303)	(0.1)	(9,846)	(0.2)	2,594	0.1	7,947	0.1
		こども学資保険	26,025	0.8	279,435	5.0	343,614	1.7	3,625,748	4.3
		こども加入型総合医療保険	21,508	0.7	45,350	0.8	187,813	0.9	414,789	0.5
		養老保険特約	-	-	-	-	4,740	0.0	42,762	0.1
		生存給付金付定期保険特約	-	-	-	-	7,161	0.0	16,944	0.0
		年金払介護保障定期保険特約	-	-	-	-	36,824	0.2	71,952	0.1
		特定状態収入保障特約	-	-	-	-	6,249	0.0	31,382	0.0
		遺族収入保障特約	-	-	-	-	653,238	3.2	6,390,511	7.6
		育英年金特約	-	-	-	-	4,452	0.0	68,385	0.1
	生死混合保険計	(150,216)	(4.6)	(1,036,609)	(18.7)	80,290	2.5	465,549	8.4	
	生存保険	こども保険	-	-	-	-	333,610	1.6	610,087	0.7
		介護年金終身保障保険	-	-	-	-	17,508	0.1	84,931	0.1
		一時払積立保険特約	-	-	-	-	2,242	0.0	1,190	0.0
生存保険計		-	-	-	-	351,118	1.7	696,209	0.8	
個人保険計		(3,242,897)	(100.0)	(5,557,871)	(100.0)	943,511	29.1	1,509,054	27.2	
						20,274,094	100.0	83,664,309	100.0	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：件、百万円)

区分	2020年度新契約		2020年度末保有契約		
	件数	金額	件数	金額	
個人年金保険	予定利率変動型個人年金保険	-	-	51,877	211,251
	変額個人年金保険	-	14	5,318	27,926
	積立利率変動型個人年金保険	-	-	2,131	16,278
	個人年金保険	(67,175) 66,631	(246,608) 244,625	1,925,193	10,227,672
	生存保障型個人年金保険	-	-	73,046	353,271
	生存保障重視型個人年金	(1,867) 1,816	(10,293) 9,987	6,955	39,851
	遺族保障付個人年金保険	-	-	521	3,160
	終身年金保険	-	-	7,617	12,498
	夫婦年金特約	-	-	40	241
	年金特約	-	-	18,971	104,887
	育英年金	-	-	340	917
	介護年金終身保障保険 (年金開始後)	-	-	594	1,980
	介護年金保険 (解約返還金なし型) (年金開始後)	-	-	452	5,688
	生活障害年金定期保険 (年金開始後)	-	-	11	2,997
特定状態収入保障保険 (年金開始後)	-	-	567	4,036	
個人年金保険計	(69,042) 68,447	(256,916) 254,627	2,093,633	11,012,660	
団体保険	団体定期保険	19,016	5,919	9,245,394	9,636,354
	拠出型団体定期保険	-	-	13,091	18,228
	総合福祉団体定期保険	55,912	184,834	4,897,203	16,041,409
	団体信用生命保険	6	92	10,870,943	25,114,469
	団体養老保険	-	-	1,448	1,720
	団体終身保険	-	-	24	17
	心身障害者扶養者生命保険	-	-	39,740	25,308
	3大疾病サポート保険	59,623	-	98,270	-
	年金払特約	-	-	6,625	5,077
	団体保険計	134,557	190,846	25,132,998	50,842,585
団体年金保険	企業年金保険	-	-	504	578
	新企業年金保険	-	-	4,669,845	304,197
	拠出型企業年金保険	-	-	2,952,233	1,889,725
	厚生年金基金保険	-	-	223,398	155,590
	国民年金基金保険	-	-	-	-
	団体生存保険	-	-	-	11,242
	確定給付企業年金保険	-	127	-	3,707,708
	企業年金連合会保険	-	-	-	-
	有期利率保証型確定拠出年金保険	-	8	-	377,929
団体年金保険計	-	136	7,845,980	6,446,972	

(単位：件、百万円)

区 分		2020年度新契約		2020年度末保有契約	
		件数	金額	件数	金額
財形 保 険	財形貯蓄保険	668	80	51,756	236,916
	財形住宅貯蓄積立保険	138	11	6,379	21,548
	財形給付金保険	-	-	3,465	491
	財形保険計	806	92	61,600	258,957
保財 險 形 年 金	財形年金保険	-	-	345	822
	財形年金積立保険	310	23	33,879	74,131
	財形年金保険計	310	23	34,224	74,954
保医 險 保 障	医療保障保険（個人型）	-	-	1,378	5
	医療保障保険（団体型）	-	-	210,301	188
	新医療保障保険（団体型）	5,014	19	209,636	945
	医療保障保険計	5,014	19	421,315	1,139
団体就業不能保障保険		-	-	18,399	1,232
受再保険		1,079,610	6,767,710	2,095,081	18,466,827

- (注) 1.上段（ ）内は、新契約と転換契約の合計です。
2.終身保険には一時払退職後終身保険を含んでいます。
3.こども学資保険にはこども学資保険（2014）、こども学資保険（2018）を含んでいます。
4.個人保険の特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。
5.変額個人年金保険には変額年金積立金増額特約（一般勘定運用型）を含んでいます。
6.年金特約は、年金払生活保障特約、年金払定期保険特約、更新型終身移行保険、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、保険金等の年金払特約の年金支払開始後契約の合計です。
7.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の件数は被保険者数です。
8.個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資、個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）及び団体保険（年金払特約）の保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
9.団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、新契約については第1回収入保険料、保有契約については責任準備金です。
10.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
11.団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	304,668	293,851
	定期付終身保険	343,472	298,610
	定期保険	186,208	213,650
	その他共計	1,244,699	1,229,699
生死混合保険	養老保険	86,609	85,487
	定期付養老保険	1,361	1,100
	生存給付金付定期保険	16,295	14,718
	その他共計	279,055	264,797
生存保険		47,566	43,750
年金保険	個人年金保険	539,172	538,745

(注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険(終身移行後)、無配当一時払終身保険(告知不要型)を含んでいます。

3.定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病(充実保障)定期保険、特定状態(充実保障)定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。

〈契約者配当の状況〉

[1] 2020年度決算に基づく契約者配当

1. 2020年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
原則として前年度の基準どおり据置きとしました。
ただし、2021年1月1日以前（料率改定前）の先進医療保険（無解約返還金）（2018）については、2021年度より危険差配当を実施します。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
 - ・解約調整金のある商品のうち「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については予定利率が1.25%の期間は利差配当率を零、予定利率が0.25%の期間は利差配当率を0.85%
 - ・解約調整金のある商品のうち上記特則が付加されていない商品については予定利率が1.25%の期間は利差配当率を零、予定利率が0.25%の期間は利差配当率を0.43%
 - ・予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を零
 - ・予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零
 なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2020年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1] 定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年度(23年)	377,846	0	30,000,000
1997年度(24年)	377,846	0	30,000,000
1996年度(25年)	377,846	0	30,016,050
1995年度(26年)	370,704	9,030	30,000,000
1994年度(27年)	370,704	0	30,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2021年度の契約応当日における経過年数です。

[例2] 新種特別養老保険の場合（単位：円）

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1996年度(25年)	27,979	0	(死亡) 1,000,000
1991年度(30年)	20,328	—	(満期) 1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2021年度の契約応当日における経過年数です。

[例3] 「ジャスト」(2018年度以降の加入契約) (終身保険及び定期保険のパッケージ契約) の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円・年一括払・男性・10年更新型
契約年齢35歳・65歳払込満了・健康診断基本割引料率

契約年度 (経過年数)	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2020年度(1年)	155,844	440
2019年度(2年)	155,844	1,180
2018年度(3年)	155,844	1,620

(注) 1. () 内の経過年数は、2021年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額																
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており（5年ごと加算配当）、上記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の1995年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1996年度契約が対象となります。																
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">■主契約部分</td> <td>1991年度契約</td> <td style="text-align: right;">△5.10%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1994,1995年度契約</td> <td style="text-align: right;">△3.00%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1996,1997,1998年度契約</td> <td style="text-align: right;">△1.90%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2018,2019,2020年度契約</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>■定期保険特約部分</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> </table>		■主契約部分	1991年度契約	△5.10%		1994,1995年度契約	△3.00%		1996,1997,1998年度契約	△1.90%		2018,2019,2020年度契約	0.85%	■定期保険特約部分		0.75%
■主契約部分	1991年度契約	△5.10%															
	1994,1995年度契約	△3.00%															
	1996,1997,1998年度契約	△1.90%															
	2018,2019,2020年度契約	0.85%															
■定期保険特約部分		0.75%															

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2021年度には、1996年度、2001年度、2006年度、2011年度及び2016年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。
契約者配当金は、5年間を通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額です。なお、5年間を通算して算出します。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2021年度生涯設計レポート 契約内容のお知らせ」をご参照ください。

[2] 2019年度決算に基づく契約者配当

1. 2019年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
危険差配当率について一部引上げとしました。
利差配当率について一部引下げとしました。
費差配当率は、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
 - ・ 予定利率が1.25%で解約調整金のある商品のうち「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.14%
 - ・ 予定利率が1.25%で解約調整金のある商品のうち上記特則が付加されていない商品については利差配当率を0.07%
 - ・ 予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.07%
 - ・ 予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.04%
 なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2019年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

【例1】定期付終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(22年)	377,846	0	30,000,000
1997年度(23年)	377,846	0	30,000,000
1996年度(24年)	377,846	0	30,000,000
1995年度(25年)	370,704	0	30,009,030
1994年度(26年)	370,704	9,030	30,000,000

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2020年度の契約当日における経過年数です。

【例2】新種特別養老保険の場合 (単位：円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1995年度(25年)	24,674	0	(死亡) 1,000,000
1990年度(30年)	20,328	—	(満期) 1,000,000

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2020年度の契約当日における経過年数です。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

【例3】定期付終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円
■契約年齢35歳・65歳払込満了・年(一括)払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(5年)	153,952	15,181
2010年4月2日(10年)	140,792	16,601

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年(一括)払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(5年)	257,204	34,224
2010年4月2日(10年)	233,316	45,445

(注) 1. () 内の経過年数は、2020年度の契約当日における経過年数です

【例4】更新型終身移行保険の場合 (単位：円)

死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年(一括)払・男性

■契約年齢35歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日(経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2010年4月2日(10年)	123,501	16,051

■契約年齢45歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日(経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2010年4月2日(10年)	190,502	44,296

(注) 1. () 内の経過年数は、2020年度の契約当日における経過年数です

【例5】終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年(一括)払・男性・平準払込方式

契約日(経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(5年)	299,160	14,803
2010年4月2日(10年)	258,580	0

(注) 1. () 内の経過年数は、2020年度の契約当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の別に応じて定めた配当率を乗じた金額	
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数5回以降5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目……)に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており(「5年ごと加算配当」)、上記の契約例の場合、【例1】の継続中の契約の配当金の欄の1994年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1995年度契約が対象となります。	
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額	
	■主契約部分	1990年度契約 △5.10%
		1994,1995年度契約 △3.00%
		1996,1997,1998年度契約 △1.90%
	■定期保険特約部分	0.75%

なお、a、b、cの合計金額(特約を含む)がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

5年ごと(利差)配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2020年度には、2000年度、2005年度、2010年度及び2015年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計(特約を含む)して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の別に応じて定めた配当率を乗じた金額です。なお、5年間を通算して算出します。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2020年度生涯設計レポート 契約内容のお知らせ」をご参照ください。

〈経営指標〉

(1) 保有契約 (件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	18,486,026	22.3	89,604,052	△6.5	20,274,094	9.7	83,664,309	△6.6
死亡保険	16,526,171	25.1	70,360,050	△5.4	18,347,302	11.0	66,478,615	△5.5
生死混合保険	1,579,479	5.7	18,486,776	△10.4	1,575,674	△0.2	16,489,484	△10.8
生存保険	380,376	△8.1	757,225	△8.9	351,118	△7.7	696,209	△8.1
個人年金保険	2,091,123	2.7	11,205,857	△0.6	2,093,633	0.1	11,012,660	△1.7
団体保険	24,964,926	△0.6	49,053,096	1.4	25,132,998	0.7	50,842,585	3.6
団体年金保険	7,803,178	0.4	6,282,556	1.4	7,845,980	0.5	6,446,972	2.6
財形保険	64,742	△4.6	260,704	△1.2	61,600	△4.9	258,957	△0.7
財形年金保険	35,829	△4.5	79,222	△5.4	34,224	△4.5	74,954	△5.4
医療保障保険	416,092	2.7	1,101	5.6	421,315	1.3	1,139	3.5
団体就業不能保障保険	20,049	0.0	1,352	0.3	18,399	△8.2	1,232	△8.9

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険 (年金払特約)、財形年金保険 (財形年金積立保険を除く) の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険 (財形年金積立保険) の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(2) 新契約 (件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2019年度				2020年度			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	1,428,453	6.8	2,585,990	△11.3	943,511	△33.9	1,509,054	△41.6
死亡保険	1,297,376	7.9	1,680,947	△7.2	863,221	△33.5	1,043,505	△37.9
生死混合保険	131,077	△3.3	905,042	△17.9	80,290	△38.7	465,549	△48.6
生存保険	-	-	-	△100.0	-	-	-	-
個人年金保険	125,073	△0.1	437,559	2.4	68,447	△45.3	254,627	△41.8
団体保険	188,012	18.2	316,796	△37.0	134,557	△28.4	190,846	△39.8
団体年金保険	-	-	47	△48.2	-	-	136	185.8
財形保険	1,036	3.9	108	△18.6	806	△22.2	92	△14.6
財形年金保険	484	15.2	34	28.4	310	△36.0	23	△31.2
医療保障保険	14,078	△81.2	46	△86.2	5,014	△64.4	19	△58.5
団体就業不能保障保険	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、財形年金保険 (財形年金積立保険を除く) の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険 (財形年金積立保険) の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 転換契約は含んでいません。
 7. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(3) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2019年度		2020年度	
	保有契約	新契約	保有契約	新契約
死亡保険計	4,257	(1,642) 1,295	3,623	(1,461) 1,208
生死混合保険計	11,704	(7,600) 6,904	10,465	(6,900) 5,798
生存保険計	1,990	—	1,982	—
個人保険計	4,847	(1,964) 1,810	4,126	(1,713) 1,599

(注) 上段 () 内は、新契約と転換契約の合計の平均保険金額です。

(4) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	2.7	1.7
個人年金保険	4.4	2.6
団体保険	0.7	0.4

(注) 1.転換契約は含んでいません。
2.個人年金保険は年金開始前契約についての率です。**(5) 解約失効率 (対年度始)**

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	5.0	4.4
個人年金保険	3.3	2.8
団体保険	3.9	3.6

(注) 1.増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
2.個人年金保険は年金開始前契約についての率です。**(6) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)**

(単位：円)

2019年度	2020年度
2,394	2,435

(注) 転換契約は含んでいません。

(7) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
5.71	5.42	4.98	5.33

(8) 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2019年度	2020年度
災害死亡	件数	0.28	0.34
保障契約	金額	0.34	0.41
障害保障	件数	0.53	0.58
契約	金額	0.21	0.24
災害入院	件数	5.2	4.7
保障契約	金額	110.9	106.2
疾病入院	件数	59.0	59.0
保障契約	金額	846.1	868.2
成人病入院	件数	22.4	23.9
保障契約	金額	350.6	377.7
疾病・傷害手術	件数	64.5	65.0
保障契約	金額	—	—
成人病手術	件数	—	—
保障契約	金額	—	—

(9) 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2019年度	2020年度
17.0	17.7

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2019年度	2020年度
9 (4)	9 (4)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約を再保険に付した保険会社数を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2019年度	2020年度
99.9 (0.1)	99.9 (0.0)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(12) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2019年度末	2020年度末
A以上	100.0 (0.2)	100.0 (0.1)
B B B以上	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	100.0 (0.2)	100.0 (0.1)

(注) 1.スタンダード&プアーズによる2021年3月末現在の格付に基づき記載しています。なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。

2. () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(13) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
531 (135)	2,310 (142)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約について金額を記載しています。

(14) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
第三分野 計	33.7	32.0
医療 (疾病)	34.8	32.7
がん	55.5	53.2
介護	7.7	9.5
その他	35.7	33.9

(注) 1.発生保険金額は、第三分野保険における「保険金・給付金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額（保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。）」及び「保険金・給付金等の支払いに係る事業費」の合計です。

2.保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(15) 提携販売の状況**・当社による提携会社商品（損保ジャパン・アフラック）の販売状況**

(単位：万件、億円、%)

区 分	2019年度				2020年度			
	件数		年換算保険料		件数		年換算保険料	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
損保販売実績	45.4	104.4	330.0	104.3	41.8	92.1	330.9	100.3
がん保険販売実績（新契約）	8.7	100.9	31.9	100.1	3.3	37.9	13.8	43.3
アフラック保有契約（当社販売分）*	133.5	101.4	523.9	100.8	131.3	98.3	513.7	98.0

※ アフラック保有契約のみ年度末時点の実績

・損保ジャパンによる当社商品の販売状況

(単位：件、万円、%)

	2019年度					2020年度				
	件数		修正後年換算保険料		委託 代理店数	件数		修正後年換算保険料		委託 代理店数
		前年度比		前年度比			前年度比		前年度比	
個人保険・個人年金保険（新契約）	8,415.0	85.9	444,475	70.6	2,472店	5,805.5	68.9	313,967	70.6	2,223店

(注) 修正後年換算保険料とは、年換算保険料に保険商品別修正係数を乗じた数値のことをいいます。

2.経理の状況

〈計算書類関係〉

計算書類等の内容については、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2019年度末	2020年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		543,121	380,173
現金		160	0
預貯金		542,960	380,172
コールローン		513,800	403,700
買入金銭債権		221,147	252,140
金銭の信託		34,274	7,716
有価証券		30,283,786	33,467,036
国債		13,809,257	14,774,895
地方債		129,433	108,035
社債		2,078,289	2,000,852
株式		2,900,518	3,713,900
外国証券		10,308,387	11,763,263
その他の証券		1,057,900	1,106,089
貸付金		2,542,025	2,576,064
保険約款貸付		323,486	292,080
一般貸付		2,218,538	2,283,983
有形固定資産		1,097,493	1,086,183
土地		761,993	758,555
建物		323,539	315,778
リース資産		6,740	5,145
建設仮勘定		182	2,161
その他の有形固定資産		5,036	4,542
無形固定資産		114,309	119,457
ソフトウェア		92,337	96,901
その他の無形固定資産		21,971	22,556
再保険貸		6,720	28,084
その他資産		1,091,187	553,949
未収金		310,854	13,205
前払費用		14,705	16,376
未収収益		157,971	156,694
預託金		53,027	65,422
先物取引差入証拠金		196,215	164,668
先物取引差金勘定		—	28
金融派生商品		300,742	56,120
金融商品等差入担保金		—	29,119
仮払金		2,799	3,038
その他の資産		54,871	49,277
支払承諾見返		47,065	52,861
貸倒引当金		△560	△2,358
投資損失引当金		△807	△627
資産の部合計		36,493,562	38,924,381

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：百万円)

科目	年度	2019年度末	2020年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		30,823,423	30,844,443
支払備金		127,391	148,070
責任準備金		30,296,289	30,295,374
契約者配当準備金		399,742	400,999
再保険借		135,490	1,048
社債		476,277	476,277
その他負債		1,693,171	3,340,249
売現先勘定		841,166	2,301,762
借入金		283,000	390,600
未払法人税等		20,306	32,372
未払金		128,590	32,212
未払費用		45,970	44,736
前受収益		271	391
預り金		58,573	62,025
預り保証金		53,059	52,554
先物取引差金勘定		18	—
金融派生商品		139,464	356,963
金融商品等受入担保金		82,314	41,339
リース債務		6,837	5,179
資産除去債務		2,096	2,009
仮受金		2,801	1,180
その他の負債		28,701	16,921
退職給付引当金		398,004	400,138
役員退職慰労引当金		1,188	998
時効保険金等払戻引当金		800	800
価格変動準備金		215,453	233,453
繰延税金負債		79,585	312,227
再評価に係る繰延税金負債		73,195	71,606
支払承諾		47,065	52,861
負債の部合計		33,943,654	35,734,105
(純資産の部)			
資本金		60,000	60,000
資本剰余金		370,000	370,000
資本準備金		60,000	60,000
その他資本剰余金		310,000	310,000
利益剰余金		200,155	249,195
その他利益剰余金		200,155	249,195
不動産圧縮積立金		4,947	8,355
特定事業出資積立金		—	49
繰越利益剰余金		195,207	240,789
株主資本合計		630,155	679,195
その他有価証券評価差額金		1,916,417	2,536,608
繰延ヘッジ損益		21,312	△3,501
土地再評価差額金		△17,978	△22,026
評価・換算差額等合計		1,919,752	2,511,080
純資産の部合計		2,549,907	3,190,276
負債及び純資産の部合計		36,493,562	38,924,381

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2019年度	2020年度
		金額	金額
経常収益		3,680,689	3,811,725
保険料等収入		2,350,198	2,285,471
保険料		2,345,183	2,275,617
再保険収入		5,015	9,854
資産運用収益		1,074,327	1,357,114
利息及び配当金等収入		786,512	836,571
預貯金利息		4,979	1,676
有価証券利息・配当金		656,639	712,308
貸付金利息		40,893	39,132
不動産賃貸料		75,373	73,700
その他利息配当金		8,626	9,754
金銭の信託運用益		—	4,849
有価証券売却益		223,240	371,297
有価証券償還益		11,609	15,370
金融派生商品収益		51,944	—
貸倒引当金戻入額		4	—
その他運用収益		1,015	1,202
特別勘定資産運用益		—	127,823
その他経常収益		256,163	169,138
年金特約取扱受入金		487	331
保険金据置受入金		156,231	141,931
支払備金戻入額		3,258	—
責任準備金戻入額		57,487	915
退職給付引当金戻入額		2,818	—
その他の経常収益		35,879	25,960
経常費用		3,389,993	3,437,925
保険金等支払金		2,397,490	2,364,631
保険金		623,690	616,314
年金		519,868	486,953
給付金		407,707	378,685
解約返戻金		485,414	392,747
その他返戻金		88,335	110,789
再保険料		272,474	379,140
責任準備金等繰入額		8,245	28,897
支払備金繰入額		—	20,678
契約者配当金積立利息繰入額		8,245	8,218
資産運用費用		309,488	408,153
支払利息		12,530	12,358
金銭の信託運用損		2,216	—
有価証券売却損		72,761	125,323
有価証券評価損		57,153	1,285
有価証券償還損		5,372	6,175
金融派生商品費用		—	172,879
為替差損		93,869	31,586
貸倒引当金繰入額		—	1,813
投資損失引当金繰入額		504	295
貸付金償却		40	43
賃貸用不動産等減価償却費		13,059	13,171
その他運用費用		40,641	43,219
特別勘定資産運用損		11,339	—
事業費		398,500	403,798
その他経常費用		276,268	232,444
保険金据置支払金		197,776	150,515
税金		29,349	31,236
減価償却費		32,543	36,393
退職給付引当金繰入額		—	1,943
その他の経常費用		16,599	12,356
経常利益		290,696	373,799

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：百万円)

科目	年度	2019年度	2020年度
		金額	金額
特別利益		4,905	5,469
固定資産等処分益		4,905	5,469
特別損失		33,888	27,554
固定資産等処分損		13,141	6,810
減損損失		3,556	2,552
価格変動準備金繰入額		17,000	18,000
その他特別損失		190	190
契約者配当準備金繰入額		82,500	77,500
税引前当期純利益		179,213	274,214
法人税及び住民税		67,696	77,701
法人税等調整額		△17,152	436
法人税等合計		50,544	78,138
当期純利益		128,669	196,075

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2019年度
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)		179,213
賃貸用不動産等減価償却費		13,059
減価償却費		32,543
減損損失		3,556
支払備金の増減額 (△は減少)		△3,258
責任準備金の増減額 (△は減少)		△57,487
契約者配当準備金積立利息繰入額		8,245
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		82,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△28
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		417
貸付金償却		40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△2,627
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△109
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)		△100
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		17,000
利息及び配当金等収入		△786,512
有価証券関係損益 (△は益)		△88,222
支払利息		12,530
為替差損益 (△は益)		93,869
有形固定資産関係損益 (△は益)		8,029
再保険貸の増減額 (△は増加)		△3,958
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△122,315
再保険借の増減額 (△は減少)		5,978
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		80,384
その他		△9,867
小計		△537,120
利息及び配当金等の受取額		826,766
利息の支払額		△15,898
契約者配当金の支払額		△89,181
その他		35,738
法人税等の支払額		△61,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出		△44,550
買入金銭債権の売却・償還による収入		22,702
金銭の信託の増加による収入		△31,400
金銭の信託の減少による収入		19,557
有価証券の取得による支出		△4,927,383
有価証券の売却・償還による収入		4,670,990
貸付けによる支出		△867,281
貸付金の回収による収入		673,252
その他		—
資産運用活動計		△484,112
(営業活動及び資産運用活動計)		(△325,807)
有形固定資産の取得による支出		△39,340
有形固定資産の売却による収入		37,523
無形固定資産の取得による支出		△30,389
無形固定資産の売却による収入		33
事業譲渡による収入		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△516,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△1,590
短期資金調達純増減額 (△は減少)		806,148
配当金の支払額		△187,147
その他		△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		617,313
現金及び現金同等物に係る換算差額		533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		259,866
現金及び現金同等物期首残高		797,054
現金及び現金同等物期末残高		1,056,921

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、2020年度のキャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(4) 株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	60,000	60,000	360,000	420,000	2,228	201,915	204,144	684,144
当期変動額								
剰余金の配当			△49,999	△49,999		△137,148	△137,148	△187,147
当期純利益						128,669	128,669	128,669
不動産圧縮積立金の積立					2,741	△2,741	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△22	22	—	—
土地再評価差額金の取崩						4,489	4,489	4,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△49,999	△49,999	2,718	△6,707	△3,989	△53,989
当期末残高	60,000	60,000	310,000	370,000	4,947	195,207	200,155	630,155

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,211,147	3,457	△13,488	2,201,117	2,885,261
当期変動額					
剰余金の配当					△187,147
当期純利益					128,669
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					4,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294,730	17,854	△4,489	△281,365	△281,365
当期変動額合計	△294,730	17,854	△4,489	△281,365	△335,354
当期末残高	1,916,417	21,312	△17,978	1,919,752	2,549,907

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	特定事業 出資 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	310,000	370,000	4,947	—	195,207	200,155	630,155
当期変動額									
剰余金の配当							△151,084	△151,084	△151,084
当期純利益							196,075	196,075	196,075
不動産圧縮積立金の積立					3,418		△3,418	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△10		10	—	—
特定事業出資積立金の積立						49	△49	—	—
土地再評価差額金の取崩							4,048	4,048	4,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,408	49	45,581	49,039	49,039
当期末残高	60,000	60,000	310,000	370,000	8,355	49	240,789	249,195	679,195

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,916,417	21,312	△17,978	1,919,752	2,549,907
当期変動額					
剰余金の配当					△151,084
当期純利益					196,075
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
特定事業出資積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					4,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	620,191	△24,814	△4,048	591,328	591,328
当期変動額合計	620,191	△24,814	△4,048	591,328	640,368
当期末残高	2,536,608	△3,501	△22,026	2,511,080	3,190,276

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(5) 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
基礎収益	3,347,992	3,437,832
保険料等収入	2,350,198	2,285,471
資産運用収益	799,117	980,967
うち利息及び配当金等収入	786,512	836,571
その他経常収益	198,676	168,223
その他基礎収益 (a)	—	3,170
基礎費用	2,925,860	2,957,276
保険金等支払金	2,127,195	1,987,585
責任準備金等繰入額	40,651	258,325
資産運用費用	82,942	75,122
事業費	398,500	403,798
その他経常費用	276,268	232,444
その他基礎費用 (b)	302	0
基礎利益 A	422,132	480,556
キャピタル収益	275,487	376,147
金銭の信託運用益	—	4,849
有価証券売却益	223,240	371,297
金融派生商品収益	51,944	—
その他キャピタル収益 (c)	302	0
キャピタル費用	226,000	334,244
金銭の信託運用損	2,216	—
有価証券売却損	72,761	125,323
有価証券評価損	57,153	1,285
金融派生商品費用	—	172,879
為替差損	93,869	31,586
その他キャピタル費用 (d)	—	3,170
キャピタル損益 B	49,486	41,902
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	471,618	522,459
臨時収益	199,483	326,273
危険準備金戻入額	—	28,600
個別貸倒引当金戻入額	24	—
その他臨時収益 (※1)	199,458	297,673
臨時費用	380,406	474,932
危険準備金繰入額	30,000	—
個別貸倒引当金繰入額	—	1,616
貸付金償却	40	43
その他臨時費用 (※2)	350,365	473,272
臨時損益 C	△180,922	△148,659
経常利益 A + B + C	290,696	373,799

※1. その他臨時収益には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する個人保険・個人年金の責任準備金の金額 (2019年度：199,458百万円、2020年度：297,673百万円) を記載しました。

※2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる個人保険・個人年金の再保険料 (2019年度：270,294百万円、2020年度：377,046百万円)、投資損失引当金繰入額 (2019年度：504百万円、2020年度：295百万円) 及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額 (2019年度：79,566百万円、2020年度：95,930百万円) の合計額を記載しました。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
その他基礎収益 (a)	—	3,170
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	3,170
その他基礎費用 (b)	302	0
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	302	—
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	△302	3,170
その他キャピタル収益 (c)	302	0
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	302	—
その他キャピタル費用 (d)	—	3,170
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	3,170
②キャピタル損益への影響 (c) - (d)	302	△3,170

(6) 基礎利益の内訳

(単位：億円)

区 分	2019年度	2020年度
基礎利益 ①	4,221	4,805
順ざや額	1,095	1,800
最低保証に係る責任準備金の増減による影響	△0	0
保険関係損益	3,126	3,004
うち危険差益	2,753	2,938
キャピタル損益 ②	494	419
臨時損益 ③	△1,809	△1,486
経常利益 ④ (=①+②+③)	2,906	3,737
特別損益 ⑤	△289	△220
契約者配当準備金繰入額 ⑥	△825	△775
法人税等その他 ⑦	△505	△781
当期純利益 ⑧ (=④+⑤+⑥+⑦)	1,286	1,960

(注) 1.第一生命単体の数値を記載しています。

2.順ざや額は、想定した運用収益（予定利息）と実際の運用収益との差から生じるものです。

3.最低保証に係る責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。

4.保険関係損益とは、基礎利益のうち、順ざや額及び最低保証に係る責任準備金の増減による影響を除いた保険関係収支等から生じるものです。

(7) 会計方針及び注記事項

(貸借対照表関係)

2019年度末	2020年度末
<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 612,565百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 622,492百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>

(貸借対照表関係)

2019年度末	2020年度末																																
<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p> <p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)	株式先渡	国内株式	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p> <p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>15 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)	株式先渡	国内株式
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)																																
株式先渡	国内株式																																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)																																
株式先渡	国内株式																																

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2019年度末	2020年度末
<p>16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理</p> <p>価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。</p> <p>これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p>	<p>なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理</p> <p>価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。</p> <p>これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p>

(貸借対照表関係)

2019年度末				2020年度末			
<p>b 信用リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的な取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2参照。</p>				<p>b 信用リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的な取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2参照。</p>			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預貯金	543,121	543,121	—	① 現金及び預貯金	380,173	380,173	—
② コールローン	513,800	513,800	—	② コールローン	403,700	403,700	—
③ 買入金銭債権	221,147	221,147	—	③ 買入金銭債権	252,140	252,140	—
④ 金銭の信託	34,274	34,274	—	④ 金銭の信託	7,716	7,716	—
⑤ 有価証券				⑤ 有価証券			
a 売買目的有価証券	655,151	655,151	—	a 売買目的有価証券	936,743	936,743	—
b 満期保有目的の債券	46,919	49,337	2,417	b 満期保有目的の債券	47,221	48,896	1,675
c 責任準備金対応債券	12,210,408	14,973,288	2,762,880	c 責任準備金対応債券	13,332,171	15,520,087	2,187,915
d 子会社・関連会社株式	343	241	△101	d 子会社・関連会社株式	343	451	108
e その他有価証券	17,138,986	17,138,986	—	e その他有価証券	18,844,324	18,844,324	—
⑥ 貸付金	2,542,025			⑥ 貸付金	2,576,064		
貸倒引当金(※1)	△179			貸倒引当金(※1)	△850		
	2,541,846	2,596,424	54,578		2,575,213	2,633,115	57,901
資産計	33,905,998	36,725,772	2,819,774	資産計	36,779,746	39,027,347	2,247,601
① 社債	476,277	484,388	8,111	① 社債	476,277	509,676	33,399
② 売現先勘定	841,166	841,166	—	② 売現先勘定	2,301,762	2,301,762	—
③ 借入金	283,000	275,824	△7,175	③ 借入金	390,600	390,394	△205
負債計	1,600,443	1,601,379	936	負債計	3,168,639	3,201,832	33,193
デリバティブ取引(※2)				デリバティブ取引(※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	92,134	92,134	—	a ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,691)	(5,691)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	69,143	67,602	△1,540	b ヘッジ会計が適用されているもの	(295,152)	(295,773)	△621
デリバティブ取引計	161,277	159,737	△1,540	デリバティブ取引計	(300,843)	(301,465)	△621
<p>(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金</p> <p>預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>② コールローン</p> <p>コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 買入金銭債権</p> <p>買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。</p> <p>④ 金銭の信託</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。</p> <p>⑤ 有価証券</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。</p> <p>⑥ 貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。</p> <p>なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p>				<p>(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金</p> <p>預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>② コールローン</p> <p>コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 買入金銭債権</p> <p>買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。</p> <p>④ 金銭の信託</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。</p> <p>⑤ 有価証券</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。</p> <p>⑥ 貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。</p> <p>なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p>			

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2019年度末	2020年度末																																																																										
<p>負債</p> <p>① 社債 社債は取引所等の価格によっております。</p> <p>② 売現先勘定 売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 借入金 借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>デリバティブ取引 デリバティブ取引は、通貨関連取引、金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引等であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p>(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤ 有価証券」には含まれておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 非上場国内株式 (※1) (※2)</td> <td style="text-align: right;">48,917</td> </tr> <tr> <td>② 非上場外国株式 (※1) (※2)</td> <td style="text-align: right;">26,202</td> </tr> <tr> <td>③ 外国その他証券 (※1) (※2)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>④ その他の証券 (※1) (※2)</td> <td style="text-align: right;">156,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">231,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。 (※2) 当事業年度において、500百万円減損処理を行っております。</p> <p>17 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,821百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は△7,386百万円（特別損益に計上。）、減損損失は2,481百万円（特別損失に計上。）であります。 また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">期首残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期中増減額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">814,908</td> <td style="text-align: right;">△26,707</td> <td style="text-align: right;">788,201</td> <td style="text-align: right;">1,040,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（29,412百万円）であり、主な減少額は不動産売却（45,125百万円）、減価償却費（13,049百万円）及び減損損失（2,481百万円）であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p> <p>18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,195,099百万円であります。</p> <p>19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">2,936 〃</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,015 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,362,925百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>21 関係会社に対する金銭債権の総額は46,325百万円、金銭債務の総額は4,840百万円であります。</p>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	① 非上場国内株式 (※1) (※2)	48,917	② 非上場外国株式 (※1) (※2)	26,202	③ 外国その他証券 (※1) (※2)	23	④ その他の証券 (※1) (※2)	156,834	合計	231,977	貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	814,908	△26,707	788,201	1,040,527	破綻先債権	79百万円	延滞債権	2,936 〃	3か月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	—	合計	3,015 〃	破綻先債権	1百万円	延滞債権	—	<p>負債</p> <p>① 社債 社債は取引所等の価格によっております。</p> <p>② 売現先勘定 売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 借入金 借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>デリバティブ取引 デリバティブ取引は、通貨関連取引、金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引等であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p>(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤ 有価証券」には含まれておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 非上場国内株式 (※1) (※2)</td> <td style="text-align: right;">50,578</td> </tr> <tr> <td>② 非上場外国株式 (※1) (※2)</td> <td style="text-align: right;">30,619</td> </tr> <tr> <td>③ 外国その他証券 (※1) (※2)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ その他の証券 (※1) (※2)</td> <td style="text-align: right;">225,035</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">306,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。 (※2) 当事業年度において、1,192百万円減損処理を行っております。</p> <p>17 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,836百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は2,548百万円（特別損益に計上。）、減損損失は2,528百万円（特別損失に計上。）であります。 また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">期首残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期中増減額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">788,201</td> <td style="text-align: right;">△814</td> <td style="text-align: right;">787,387</td> <td style="text-align: right;">1,056,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（30,668百万円）であり、主な減少額は不動産売却（19,468百万円）、減価償却費（13,165百万円）及び減損損失（2,528百万円）であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p> <p>18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,246,652百万円であります。</p> <p>19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">3,216 〃</td> </tr> <tr> <td>3か月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">833 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,117 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,575,100百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>21 関係会社に対する金銭債権の総額は46,534百万円、金銭債務の総額は4,375百万円であります。</p>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	① 非上場国内株式 (※1) (※2)	50,578	② 非上場外国株式 (※1) (※2)	30,619	③ 外国その他証券 (※1) (※2)	—	④ その他の証券 (※1) (※2)	225,035	合計	306,223	貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	788,201	△814	787,387	1,056,203	破綻先債権	67百万円	延滞債権	3,216 〃	3か月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	833 〃	合計	4,117 〃	破綻先債権	1百万円	延滞債権	—
区分	貸借対照表計上額 (百万円)																																																																										
① 非上場国内株式 (※1) (※2)	48,917																																																																										
② 非上場外国株式 (※1) (※2)	26,202																																																																										
③ 外国その他証券 (※1) (※2)	23																																																																										
④ その他の証券 (※1) (※2)	156,834																																																																										
合計	231,977																																																																										
貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																																																																								
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																									
814,908	△26,707	788,201	1,040,527																																																																								
破綻先債権	79百万円																																																																										
延滞債権	2,936 〃																																																																										
3か月以上延滞債権	—																																																																										
貸付条件緩和債権	—																																																																										
合計	3,015 〃																																																																										
破綻先債権	1百万円																																																																										
延滞債権	—																																																																										
区分	貸借対照表計上額 (百万円)																																																																										
① 非上場国内株式 (※1) (※2)	50,578																																																																										
② 非上場外国株式 (※1) (※2)	30,619																																																																										
③ 外国その他証券 (※1) (※2)	—																																																																										
④ その他の証券 (※1) (※2)	225,035																																																																										
合計	306,223																																																																										
貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																																																																								
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																									
788,201	△814	787,387	1,056,203																																																																								
破綻先債権	67百万円																																																																										
延滞債権	3,216 〃																																																																										
3か月以上延滞債権	—																																																																										
貸付条件緩和債権	833 〃																																																																										
合計	4,117 〃																																																																										
破綻先債権	1百万円																																																																										
延滞債権	—																																																																										

(貸借対照表関係)

2019年度末	2020年度末																																																																				
<p>22 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>保険契約準備金</td><td>467,643百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>135,169 //</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>60,154 //</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>16,240 //</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,186 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,721 //</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>705,115 //</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△12,513 //</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>692,601 //</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△735,495百万円</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td>△10,425 //</td></tr> <tr><td>未収株式配当金</td><td>△8,468 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△17,797 //</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△772,186 //</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△79,585 //</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		保険契約準備金	467,643百万円	退職給付引当金	135,169 //	価格変動準備金	60,154 //	有価証券評価損	16,240 //	減損損失	8,186 //	その他	17,721 //	繰延税金資産小計	705,115 //	評価性引当額	△12,513 //	繰延税金資産合計	692,601 //	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△735,495百万円	不動産圧縮積立金	△10,425 //	未収株式配当金	△8,468 //	その他	△17,797 //	繰延税金負債合計	△772,186 //	繰延税金負債の純額	△79,585 //	<p>22 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>保険契約準備金</td><td>459,176百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>135,765 //</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>65,180 //</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>8,886 //</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,034 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,883 //</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>697,926 //</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△13,541 //</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>684,385 //</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△966,910百万円</td></tr> <tr><td>不動産圧縮積立金</td><td>△11,162 //</td></tr> <tr><td>未収株式配当金</td><td>△7,497 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△11,042 //</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△996,612 //</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△312,227 //</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		保険契約準備金	459,176百万円	退職給付引当金	135,765 //	価格変動準備金	65,180 //	有価証券評価損	8,886 //	減損損失	8,034 //	その他	20,883 //	繰延税金資産小計	697,926 //	評価性引当額	△13,541 //	繰延税金資産合計	684,385 //	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△966,910百万円	不動産圧縮積立金	△11,162 //	未収株式配当金	△7,497 //	その他	△11,042 //	繰延税金負債合計	△996,612 //	繰延税金負債の純額	△312,227 //
繰延税金資産																																																																					
保険契約準備金	467,643百万円																																																																				
退職給付引当金	135,169 //																																																																				
価格変動準備金	60,154 //																																																																				
有価証券評価損	16,240 //																																																																				
減損損失	8,186 //																																																																				
その他	17,721 //																																																																				
繰延税金資産小計	705,115 //																																																																				
評価性引当額	△12,513 //																																																																				
繰延税金資産合計	692,601 //																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△735,495百万円																																																																				
不動産圧縮積立金	△10,425 //																																																																				
未収株式配当金	△8,468 //																																																																				
その他	△17,797 //																																																																				
繰延税金負債合計	△772,186 //																																																																				
繰延税金負債の純額	△79,585 //																																																																				
繰延税金資産																																																																					
保険契約準備金	459,176百万円																																																																				
退職給付引当金	135,765 //																																																																				
価格変動準備金	65,180 //																																																																				
有価証券評価損	8,886 //																																																																				
減損損失	8,034 //																																																																				
その他	20,883 //																																																																				
繰延税金資産小計	697,926 //																																																																				
評価性引当額	△13,541 //																																																																				
繰延税金資産合計	684,385 //																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△966,910百万円																																																																				
不動産圧縮積立金	△11,162 //																																																																				
未収株式配当金	△7,497 //																																																																				
その他	△11,042 //																																																																				
繰延税金負債合計	△996,612 //																																																																				
繰延税金負債の純額	△312,227 //																																																																				
<p>23 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <p>第一生命ホールディングス株式会社 250,002百万円</p>	<p>23 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <p>第一生命ホールディングス株式会社 250,002百万円</p>																																																																				
<p>24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当事業年度期首残高</td><td>398,178百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>89,181 //</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>8,245 //</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>82,500 //</td></tr> <tr><td>当事業年度末残高</td><td>399,742 //</td></tr> </table>	当事業年度期首残高	398,178百万円	当事業年度契約者配当金支払額	89,181 //	利息による増加等	8,245 //	契約者配当準備金繰入額	82,500 //	当事業年度末残高	399,742 //	<p>24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当事業年度期首残高</td><td>399,742百万円</td></tr> <tr><td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>84,461 //</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>8,218 //</td></tr> <tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>77,500 //</td></tr> <tr><td>当事業年度末残高</td><td>400,999 //</td></tr> </table>	当事業年度期首残高	399,742百万円	当事業年度契約者配当金支払額	84,461 //	利息による増加等	8,218 //	契約者配当準備金繰入額	77,500 //	当事業年度末残高	400,999 //																																																
当事業年度期首残高	398,178百万円																																																																				
当事業年度契約者配当金支払額	89,181 //																																																																				
利息による増加等	8,245 //																																																																				
契約者配当準備金繰入額	82,500 //																																																																				
当事業年度末残高	399,742 //																																																																				
当事業年度期首残高	399,742百万円																																																																				
当事業年度契約者配当金支払額	84,461 //																																																																				
利息による増加等	8,218 //																																																																				
契約者配当準備金繰入額	77,500 //																																																																				
当事業年度末残高	400,999 //																																																																				
<p>25 関係会社の株式等は、105,081百万円であります。</p>	<p>25 関係会社の株式等は、177,115百万円であります。</p>																																																																				
<p>26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。</p>	<p>26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。</p>																																																																				
<p>27 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有価証券</td><td>889,370百万円</td></tr> <tr><td>預貯金</td><td>86 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>889,457 //</td></tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <p>売現先勘定 841,166百万円</p> <p>なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券779,688百万円が含まれております。</p>	有価証券	889,370百万円	預貯金	86 //	合計	889,457 //	<p>27 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有価証券</td><td>2,308,573百万円</td></tr> <tr><td>預貯金</td><td>86 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,308,659 //</td></tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <p>売現先勘定 2,301,762百万円</p> <p>なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,074,617百万円が含まれております。</p>	有価証券	2,308,573百万円	預貯金	86 //	合計	2,308,659 //																																																								
有価証券	889,370百万円																																																																				
預貯金	86 //																																																																				
合計	889,457 //																																																																				
有価証券	2,308,573百万円																																																																				
預貯金	86 //																																																																				
合計	2,308,659 //																																																																				
<p>28 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は34百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は296,731百万円であります。</p>	<p>28 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は32百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は592,115百万円であります。</p>																																																																				
<p>29 1株当たり純資産額は424,984,643円02銭であります。</p>	<p>29 1株当たり純資産額は531,712,707円94銭であります。</p>																																																																				
<p>30 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。</p> <p>内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>691,309百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>27,128 //</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>2,071 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△1,933 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△32,286 //</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△958 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1,073 //</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>684,256 //</td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>278,033百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1,822 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△22,647 //</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>6,621 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△10,709 //</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>253,121 //</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	691,309百万円	勤務費用	27,128 //	利息費用	2,071 //	数理計算上の差異の当期発生額	△1,933 //	退職給付の支払額	△32,286 //	過去勤務費用の当期発生額	△958 //	その他	△1,073 //	期末における退職給付債務	684,256 //	期首における年金資産	278,033百万円	期待運用収益	1,822 //	数理計算上の差異の当期発生額	△22,647 //	事業主からの拠出額	6,621 //	退職給付の支払額	△10,709 //	期末における年金資産	253,121 //	<p>30 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は2,343百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>31 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。</p> <p>内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>684,256百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>25,769 //</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>2,050 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>5,543 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△32,125 //</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>2,160 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△883 //</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>686,771 //</td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>253,121百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1,753 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>28,511 //</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>6,746 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△10,254 //</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>279,877 //</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	684,256百万円	勤務費用	25,769 //	利息費用	2,050 //	数理計算上の差異の当期発生額	5,543 //	退職給付の支払額	△32,125 //	過去勤務費用の当期発生額	2,160 //	その他	△883 //	期末における退職給付債務	686,771 //	期首における年金資産	253,121百万円	期待運用収益	1,753 //	数理計算上の差異の当期発生額	28,511 //	事業主からの拠出額	6,746 //	退職給付の支払額	△10,254 //	期末における年金資産	279,877 //												
期首における退職給付債務	691,309百万円																																																																				
勤務費用	27,128 //																																																																				
利息費用	2,071 //																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△1,933 //																																																																				
退職給付の支払額	△32,286 //																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	△958 //																																																																				
その他	△1,073 //																																																																				
期末における退職給付債務	684,256 //																																																																				
期首における年金資産	278,033百万円																																																																				
期待運用収益	1,822 //																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△22,647 //																																																																				
事業主からの拠出額	6,621 //																																																																				
退職給付の支払額	△10,709 //																																																																				
期末における年金資産	253,121 //																																																																				
期首における退職給付債務	684,256百万円																																																																				
勤務費用	25,769 //																																																																				
利息費用	2,050 //																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	5,543 //																																																																				
退職給付の支払額	△32,125 //																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	2,160 //																																																																				
その他	△883 //																																																																				
期末における退職給付債務	686,771 //																																																																				
期首における年金資産	253,121百万円																																																																				
期待運用収益	1,753 //																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	28,511 //																																																																				
事業主からの拠出額	6,746 //																																																																				
退職給付の支払額	△10,254 //																																																																				
期末における年金資産	279,877 //																																																																				

(貸借対照表関係)

2019年度末	2020年度末																																																																																																		
<p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">366,827百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△253,121 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">113,705 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">317,429 //</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△34,089 //</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">958 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">398,004 //</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,128百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,071 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,822 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△857 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,709 //</td> </tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">53%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">26 //</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">9 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">4 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,533百万円であります。</p> <p>31 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は100,034百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、86,356百万円であります。</p> <p>33 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。</p> <p>34 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。</p> <p>35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、45,077百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>	積立型制度の退職給付債務	366,827百万円	年金資産	△253,121 //		113,705 //	非積立型制度の退職給付債務	317,429 //	未認識数理計算上の差異	△34,089 //	未認識過去勤務費用	958 //	退職給付引当金	398,004 //	勤務費用	27,128百万円	利息費用	2,071 //	期待運用収益	△1,822 //	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△857 //	その他	190 //	確定給付制度に係る退職給付費用	26,709 //	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		株式	53%	共同運用資産	26 //	債券	9 //	生命保険一般勘定	4 //	その他	8 //	合計	100 //	割引率	0.30%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%	<p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">365,467百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△279,877 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">85,590 //</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">321,304 //</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△5,416 //</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△1,339 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">400,138 //</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,769百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,050 //</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,753 //</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,618 //</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△136 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190 //</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,738 //</td> </tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">70%</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">15 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">4 //</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">3 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,566百万円であります。</p> <p>32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、78,478百万円であります。</p> <p>33 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。</p> <p>34 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。</p> <p>35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、44,307百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>	積立型制度の退職給付債務	365,467百万円	年金資産	△279,877 //		85,590 //	非積立型制度の退職給付債務	321,304 //	未認識数理計算上の差異	△5,416 //	未認識過去勤務費用	△1,339 //	退職給付引当金	400,138 //	勤務費用	25,769百万円	利息費用	2,050 //	期待運用収益	△1,753 //	数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,618 //	過去勤務費用の当期の費用処理額	△136 //	その他	190 //	確定給付制度に係る退職給付費用	31,738 //	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		株式	70%	共同運用資産	15 //	生命保険一般勘定	4 //	債券	3 //	その他	8 //	合計	100 //	割引率	0.30%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%
積立型制度の退職給付債務	366,827百万円																																																																																																		
年金資産	△253,121 //																																																																																																		
	113,705 //																																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	317,429 //																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	△34,089 //																																																																																																		
未認識過去勤務費用	958 //																																																																																																		
退職給付引当金	398,004 //																																																																																																		
勤務費用	27,128百万円																																																																																																		
利息費用	2,071 //																																																																																																		
期待運用収益	△1,822 //																																																																																																		
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△857 //																																																																																																		
その他	190 //																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	26,709 //																																																																																																		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。																																																																																																			
株式	53%																																																																																																		
共同運用資産	26 //																																																																																																		
債券	9 //																																																																																																		
生命保険一般勘定	4 //																																																																																																		
その他	8 //																																																																																																		
合計	100 //																																																																																																		
割引率	0.30%																																																																																																		
長期期待運用収益率																																																																																																			
確定給付企業年金	1.40%																																																																																																		
退職給付信託	0.00%																																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	365,467百万円																																																																																																		
年金資産	△279,877 //																																																																																																		
	85,590 //																																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	321,304 //																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	△5,416 //																																																																																																		
未認識過去勤務費用	△1,339 //																																																																																																		
退職給付引当金	400,138 //																																																																																																		
勤務費用	25,769百万円																																																																																																		
利息費用	2,050 //																																																																																																		
期待運用収益	△1,753 //																																																																																																		
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,618 //																																																																																																		
過去勤務費用の当期の費用処理額	△136 //																																																																																																		
その他	190 //																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	31,738 //																																																																																																		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。																																																																																																			
株式	70%																																																																																																		
共同運用資産	15 //																																																																																																		
生命保険一般勘定	4 //																																																																																																		
債券	3 //																																																																																																		
その他	8 //																																																																																																		
合計	100 //																																																																																																		
割引率	0.30%																																																																																																		
長期期待運用収益率																																																																																																			
確定給付企業年金	1.40%																																																																																																		
退職給付信託	0.00%																																																																																																		

(損益計算書関係)

2019年度	2020年度末																																																				
<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、5,828百万円、費用の総額は、19,035百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券72,896百万円、株式等68,198百万円、外国証券80,868百万円、その他の証券1,276百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券419百万円、株式等13,969百万円、外国証券56,018百万円、その他の証券2,353百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等36,441百万円、外国証券20,712百万円であります。</p> <p>3 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は7百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は198,076百万円であります。</p> <p>4 「金銭の信託運用損」には、評価損が2,355百万円含まれております。</p> <p>5 「金融派生商品収益」には、評価益が68,837百万円含まれております。</p> <p>6 1株当たり当期純利益は21,444,849円60銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。</p> <p>7 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>岩手県盛岡市</td> <td>1</td> <td>29</td> <td>35</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>兵庫県西宮市等</td> <td>22</td> <td>2,238</td> <td>1,253</td> <td>3,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>23</td> <td>2,267</td> <td>1,288</td> <td>3,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.22%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	29	35	64	遊休不動産等	兵庫県西宮市等	22	2,238	1,253	3,491	合計	—	23	2,267	1,288	3,556	<p>1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入 (再保険収入を除く) 保険料等収入 (再保険収入を除く) は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入 (再保険収入を除く) のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 保険金等支払金 (再保険料を除く) 保険金等支払金 (再保険料を除く) は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日) を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。</p> <p>2 関係会社との取引による収益の総額は、6,942百万円、費用の総額は、18,482百万円であります。</p> <p>3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券79,550百万円、株式等147,417百万円、外国証券142,544百万円、その他の証券1,784百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券556百万円、株式等30,382百万円、外国証券89,606百万円、その他の証券4,778百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,280百万円、外国証券4百万円あります。</p> <p>4 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は2百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は295,383百万円であります。</p> <p>5 「金銭の信託運用益」には、評価益が2,997百万円含まれております。</p> <p>6 「金融派生商品費用」には、評価損が63,714百万円含まれております。</p> <p>7 1株当たり当期純利益は32,679,307円30銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。</p> <p>8 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>岩手県盛岡市</td> <td>1</td> <td>25</td> <td>31</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>香川県高松市等</td> <td>22</td> <td>1,741</td> <td>752</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>23</td> <td>1,767</td> <td>784</td> <td>2,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.17%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	賃貸不動産	岩手県盛岡市	1	25	31	57	遊休不動産等	香川県高松市等	22	1,741	752	2,494	合計	—	23	1,767	784	2,552
用途				場所	件数 (件)		種類 (百万円)		合計 (百万円)																																												
	土地	建物																																																			
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	29	35	64																																																
遊休不動産等	兵庫県西宮市等	22	2,238	1,253	3,491																																																
合計	—	23	2,267	1,288	3,556																																																
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)																																																
			土地	建物																																																	
賃貸不動産	岩手県盛岡市	1	25	31	57																																																
遊休不動産等	香川県高松市等	22	1,741	752	2,494																																																
合計	—	23	1,767	784	2,552																																																

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2019年度	2020年度末
1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 543,121百万円 コールローン 513,800 // 現金及び現金同等物 1,056,921 //	※連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、注記の作成を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

2019年度					2020年度末						
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1 発行済株式の種類及び総数に関する事項						
	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)		当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)		
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000	発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000		
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項						
(1) 金銭による配当					(1) 金銭による配当						
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資					
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	137,148	22,858,000	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金					
		49,999	8,333,300	2019年3月31日	2019年6月19日	資本剰余金					
(2) 金銭以外による配当					(2) 金銭以外による配当						
決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資					
2019年8月20日 臨時株主総会(注)	普通株式	有価証券	1	—	2019年9月13日	利益剰余金					
(注) 2019年8月20日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2019年9月13日に実施いたしました。					(注) 2020年8月12日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2020年8月31日に実施いたしました。						
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの						
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資					
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	101,079	16,846,500	2020年3月31日	2020年6月18日	利益剰余金					
							158,716	26,452,800	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金
							49,999	8,333,300	2021年3月31日	2021年6月17日	資本剰余金

(8) 会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2020年度の計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

(注) 当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

(10) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

〈有価証券等の時価情報（会社計）〉

(1) 有価証券等の時価情報（会社計）

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	689,426	△69,353	944,459	125,835
一般勘定	34,274	△2,008	7,716	2,997
特別勘定	655,151	△67,344	936,743	122,838

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	46,919	49,337	2,417	2,417	—	47,221	48,896	1,675	1,675	—
公社債	46,919	49,337	2,417	2,417	—	47,221	48,896	1,675	1,675	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	12,210,408	14,973,288	2,762,880	2,772,602	9,722	13,332,171	15,520,087	2,187,915	2,270,211	82,295
公社債	12,129,401	14,890,946	2,761,545	2,771,255	9,709	13,251,166	15,437,984	2,186,818	2,269,054	82,235
外国公社債	81,007	82,341	1,334	1,347	12	81,005	82,102	1,097	1,156	59
子会社・関連会社株式	343	241	△101	—	101	343	451	108	108	—
その他有価証券	14,805,957	17,471,128	2,665,170	2,947,125	281,955	15,646,364	19,167,461	3,521,097	3,740,863	219,766
公社債	3,236,843	3,694,520	457,677	461,300	3,623	3,034,148	3,441,726	407,577	409,876	2,298
株式	1,476,871	2,737,975	1,261,103	1,372,776	111,672	1,407,166	3,518,531	2,111,365	2,155,407	44,042
外国証券	9,044,425	9,966,380	921,954	1,070,877	148,922	10,321,085	11,290,708	969,622	1,122,671	153,048
公社債	8,144,384	9,007,388	863,003	963,364	100,361	8,991,581	9,730,234	738,653	877,549	138,895
株式等	900,041	958,992	58,951	107,512	48,561	1,329,504	1,560,473	230,969	245,121	14,152
その他の証券	723,926	740,109	16,182	33,731	17,548	566,586	593,357	26,770	46,839	20,068
買入金銭債権	212,889	221,147	8,257	8,440	182	246,377	252,140	5,762	6,068	306
譲渡性預金	111,000	110,994	△5	0	5	71,000	70,997	△2	0	2
合 計	27,063,628	32,493,995	5,430,367	5,722,145	291,778	29,026,100	34,736,897	5,710,796	6,012,858	302,061
公社債	15,413,164	18,634,804	3,221,640	3,234,973	13,333	16,332,535	18,928,607	2,596,071	2,680,605	84,533
株式	1,476,871	2,737,975	1,261,103	1,372,776	111,672	1,407,166	3,518,531	2,111,365	2,155,407	44,042
外国証券	9,125,775	10,048,964	923,188	1,072,224	149,036	10,402,434	11,373,262	970,828	1,123,936	153,108
公社債	8,225,391	9,089,730	864,338	964,712	100,373	9,072,587	9,812,337	739,750	878,706	138,955
株式等	900,384	959,234	58,850	107,512	48,662	1,329,847	1,560,924	231,077	245,230	14,152
その他の証券	723,926	740,109	16,182	33,731	17,548	566,586	593,357	26,770	46,839	20,068
買入金銭債権	212,889	221,147	8,257	8,440	182	246,377	252,140	5,762	6,068	306
譲渡性預金	111,000	110,994	△5	0	5	71,000	70,997	△2	0	2

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

・ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	46,919	49,337	2,417	47,221	48,896	1,675
公社債	46,919	49,337	2,417	47,221	48,896	1,675
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,725,823	14,498,425	2,772,602	10,949,096	13,219,307	2,270,211
公社債	11,647,413	14,418,668	2,771,255	10,891,090	13,160,144	2,269,054
外国証券	78,409	79,757	1,347	58,005	59,162	1,156
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	484,585	474,863	△9,722	2,383,075	2,300,780	△82,295
公社債	481,987	472,278	△9,709	2,360,075	2,277,840	△82,235
外国証券	2,597	2,584	△12	23,000	22,940	△59
その他	—	—	—	—	—	—

・その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	11,280,677	14,227,803	2,947,125	11,457,481	15,198,345	3,740,863
公社債	2,907,702	3,369,003	461,300	2,764,739	3,174,616	409,876
株式	949,258	2,322,035	1,372,776	1,114,672	3,270,080	2,155,407
外国証券	6,861,741	7,932,618	1,070,877	7,126,861	8,249,532	1,122,671
公社債	6,506,409	7,469,773	963,364	6,282,874	7,160,423	877,549
株式等	355,332	462,845	107,512	843,987	1,089,108	245,121
その他の証券	388,605	422,336	33,731	288,361	335,200	46,839
買入金銭債権	163,369	171,809	8,440	142,847	148,916	6,068
譲渡性預金	10,000	10,000	0	20,000	20,000	0
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	3,525,279	3,243,324	△281,955	4,188,882	3,969,116	△219,766
公社債	329,140	325,516	△3,623	269,408	267,110	△2,298
株式	527,613	415,940	△111,672	292,493	248,451	△44,042
外国証券	2,182,684	2,033,761	△148,922	3,194,224	3,041,176	△153,048
公社債	1,637,975	1,537,614	△100,361	2,708,707	2,569,811	△138,895
株式等	544,708	496,147	△48,561	485,517	471,364	△14,152
その他の証券	335,321	317,773	△17,548	278,225	258,157	△20,068
買入金銭債権	49,520	49,338	△182	103,529	103,223	△306
譲渡性預金	101,000	100,994	△5	51,000	50,997	△2

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国公社債	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	104,738	176,772
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5,495	5,584
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	4,348	5,385
その他	94,895	165,802
その他有価証券	133,672	131,401
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	43,422	44,993
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	28,287	27,174
非上場外国公社債	—	—
その他	61,962	59,232
合 計	238,411	308,173

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
 (2019年度末：△6,480百万円、2020年度末：△1,841百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報 (会社計)

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	34,274	34,274	△1,635	1,844	3,480	7,716	7,716	3,235	4,677	1,442

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含まれています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2019年度末、2020年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的に、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であること等の利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

①取引の内容

2020年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2020年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

- ・貸付金・借入金・保険負債をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建社債（負債）・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー（保有資産のリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを示す指標）、バリュエーション・リスク（VaR：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定すること等により管理を行っております。なお、2020年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区 分	2019年度末		2020年度末	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利スワップ	5,883	67	4,463	69
金利スワップション	23,900	92	23,950	91
為替予約	88,800	774	69,847	473
通貨オプション	6,890	113	5,122	52
通貨スワップ	7,392	370	7,176	673
債券先渡契約	1,718	14	1,204	1
債券オプション	747	4	868	2
クレジット・デフォルト・スワップ	575	26	233	1
合 計	135,908	1,464	112,863	1,362

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、「ERM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

(4) デリバティブ取引の時価情報 (会社計)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2019年度末						2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	40,848	26,754	—	—	—	67,602	18,451	△314,225	—	—	—	△295,773
ヘッジ会計非適用分	3,245	42,851	5,089	280	194	51,661	△13,205	△21,994	△1,319	△139	39	△36,618
合 計	44,093	69,605	5,089	280	194	119,264	5,245	△336,219	△1,319	△139	39	△332,392

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2019年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連22,029百万円) 及びヘッジ会計非適用分の差損益 (51,661百万円) の合計73,690百万円

2020年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連△306,695百万円) 及びヘッジ会計非適用分の差損益 (△36,619百万円) の合計△343,313百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	10,000	978	978	10,000	10,000	510	510
	固定金利支払/変動金利受取	40,250	40,250	△1,035	△1,035	17,600	17,600	△217	△217
	円建金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	20,000	—	—	—
	(—)	(—)	—	—	(236)	(—)	13	222	
買建									
固定金利受取/変動金利支払	830,000	460,000	27,507	9,305	480,000	10,000	1,724	△10,575	
(18,202)	(11,993)			(12,300)	(70)				
固定金利支払/変動金利受取	1,560,000	1,110,000	312	△6,003	1,895,000	1,095,000	6,072	△3,143	
(6,316)	(3,454)			(9,216)	(6,243)				
合 計									△13,205

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2019年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	△0.06	△0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	4,700	—	600	34,950	40,250
	平均支払固定金利	—	—	△0.00	—	0.09	0.28	0.25
	平均受取変動金利	—	—	△0.00	—	△0.00	△0.05	△0.04
合 計		—	—	4,700	—	600	44,950	50,250
2020年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	△0.06	△0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	2,600	15,000	17,600
	平均支払固定金利	—	—	—	—	0.07	0.45	0.40
	平均受取変動金利	—	—	—	—	△0.06	△0.06	△0.06
合 計		—	—	—	—	2,600	25,000	27,600

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	通貨スワップ (米ドル)	—	—	—	14,205	△315	△315
	為替予約						
	売建	2,721,633	35,474	35,474	904,748	△19,256	△19,256
	(米ドル)	1,096,344	540	540	404,490	△11,407	△11,407
	(ユーロ)	1,130,798	3,264	3,264	194,388	△1,152	△1,152
	(オーストラリアドル)	138,492	10,398	10,398	118,817	△1,193	△1,193
	(イギリスポンド)	118,963	6,242	6,242	105,818	△3,802	△3,802
	(カナダドル)	52,802	3,265	3,265	39,901	△1,582	△1,582
	(その他)	184,230	11,763	11,763	41,331	△118	△118
	買建	1,193,519	4,017	4,017	554,964	1,404	1,404
	(米ドル)	519,617	8,933	8,933	310,438	2,197	2,197
	(ユーロ)	493,521	188	188	153,735	△1,635	△1,635
	(イギリスポンド)	64,013	△2,524	△2,524	48,033	604	604
	(オーストラリアドル)	47,480	△996	△996	23,679	△48	△48
	(カナダドル)	24,060	△1,172	△1,172	12,391	270	270
	(その他)	44,825	△410	△410	6,685	16	16
	通貨オプション						
	売建						
	ブット	41,021			108,807		
	(39)		87	△48	(159)	0	158
	(米ドル)	—			108,807		
	(—)		—	—	(159)	0	158
	(イギリスポンド)	41,021			—		
(39)		87	△48	(—)	—	—	
買建							
ブット	648,053			512,231			
(10,392)		13,800	3,407	(4,631)	645	△3,985	
(米ドル)	607,032			512,231			
(9,015)		13,675	4,660	(4,631)	645	△3,985	
(イギリスポンド)	41,021			—			
(1,377)		125	△1,252	(—)	—	—	
合 計			42,851			△21,994	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	29,430	△3,229	△3,229	474	△14	△14
	買建	3,264	46	46	10,311	128	128
	外貨建株価指数先物						
	売建	132,636	△12,207	△12,207	4,496	△38	△38
	買建	6,530	343	343	58,265	△239	△239
	円建株価指数オプション						
	買建						
	プット	149,961 (4,213)	23,842	19,628	269,963 (5,199)	4,044	△1,155
	外貨建株価指数オプション						
買建							
プット	20,745 (1,401)	1,910	508	— (—)	—	—	
合計			5,089			△1,319	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
 3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	928	13	13	20,232	△23	△23
	買建	123,062	904	904	18,001	△13	△13
	外貨建債券先物						
	売建	445,739	△6,291	△6,291	611,544	9,400	9,400
買建	988,046	7,004	7,004	1,115,147	△9,666	△9,666	
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	88,387	△1,146	△1,146	41,532	137	137
	買建	83,442	1,466	1,466	78,944	△133	△133
	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	— (—)	—	—	6,555 (33)	31	2
	プット	37,350 (218)	329	△110	36,871 (134)	35	98
	買建						
	コール	37,350 (205)	98	△107	36,871 (107)	170	63
	プット	— (—)	—	—	6,555 (37)	37	△4
合計			280			△139	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
 3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	17,500	7,000	150	150	12,000	11,000	255	255
	プロテクション買建	40,066	40,066	44	44	11,300	11,300	△215	△215
合計				194				39	

- (注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末				2020年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	14,350	14,350	158	158	14,250	14,250	74	74
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	42,230	42,230	700,000	700,000	18,998	18,998
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	15,300	12,300	167	167	12,300	8,300	124	124
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	283,000	144,000	△1,708	△1,708	325,000	325,000	△746	△746
合計						40,848				18,451

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2019年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	3,000	8,000	6,350	2,300	10,000	700,000	729,650
	平均受取固定金利	0.46	0.04	△0.01	1.19	0.10	0.47	0.45
	平均支払変動金利	△0.04	0.03	△0.01	0.07	△0.10	△0.04	△0.04
	円建支払側固定スワップ想定元本	139,000	144,000	—	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	0.28	0.42	—	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	0.13	0.13	—	—	—	—	0.13
合計	142,000	152,000	6,350	2,300	10,000	700,000	1,012,650	
2020年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	4,000	10,250	2,300	10,000	—	700,000	726,550
	平均受取固定金利	△0.05	0.04	1.19	0.10	—	0.47	0.45
	平均支払変動金利	△0.05	0.00	0.08	△0.08	—	△0.05	△0.05
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	144,000	181,000	—	—	—	325,000
	平均支払固定金利	—	0.42	0.09	—	—	—	0.23
	平均受取変動金利	—	0.14	0.14	—	—	—	0.14
合計	4,000	154,250	183,300	10,000	—	700,000	1,051,550	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末				2020年度末					
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益		
原則的 処理方法	通貨スワップ (米ドル) (ユーロ) (イギリスポンド)	外貨建債券	230,320	212,466	4,725	4,725	196,770	185,116	△7,530	△7,530		
			148,990	133,183	59	59	114,235	108,781	△3,676	△3,676		
			69,227	67,181	3,376	3,376	70,488	64,288	△3,478	△3,478		
			12,101	12,101	1,289	1,289	12,046	12,046	△375	△375		
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	為替予約 売建	外貨建債券	5,430,501	—	31,536	31,536	6,454,969	—	△306,980	△306,980		
			2,599,200	—	△63,756	△63,756	3,160,414	—	△177,109	△177,109		
	(ユーロ)	1,559,276	—	△2,621	△2,621	1,344,897	—	△42,286	△42,286			
	(オーストラリアドル)	374,676	—	36,802	36,802	835,833	—	△43,597	△43,597			
	(カナダドル)	91,583	—	6,221	6,221	344,654	—	△24,746	△24,746			
	(イギリスポンド)	286,852	—	15,306	15,306	162,460	—	△3,242	△3,242			
	(その他)	518,912	—	39,582	39,582	606,709	—	△15,997	△15,997			
	買建	(米ドル)	—	226,362	—	△9,507	△9,507	11,563	—	285	285	
				3,316	—	9	9	7,928	—	229	229	
				(オーストラリアドル)	—	—	—	—	3,585	—	53	53
				(カナダドル)	—	—	—	—	49	—	1	1
				(イギリスポンド)	136,055	—	△5,176	△5,176	—	—	—	—
				(ユーロ)	718	—	2	2	—	—	—	—
				(その他)	86,272	—	△4,342	△4,342	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	為替予約 売建	外貨建 定期預金	239,165	—	—	—	242,002	—	—	—		
			(米ドル)	89,727	—	—	—	92,002	—	—	—	
			(その他)	149,437	—	—	—	150,000	—	—	—	
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建社債 (負債)	476,277	476,277	—	—	476,277	368,715	—	—		
			476,277	476,277	—	—	476,277	368,715	—	—		
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建 貸付金	32,605	32,605	—	—	30,366	30,366	—	—		
			26,641	26,641	—	—	25,594	25,594	—	—		
(ユーロ)	5,964	5,964	—	—	4,771	4,771	—	—				
合 計						26,754			314,225			

(注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。

3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2.を除く)

(c) 株式関連

2019年度末、2020年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2019年度末、2020年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2019年度末、2020年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産関係〉

(1) 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	1,042,316	2.9	768,352	2.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	221,147	0.6	252,140	0.7
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	34,274	0.1	7,716	0.0
有価証券	29,628,634	83.1	32,530,293	85.9
公社債	15,870,841	44.5	16,740,113	44.2
株式	2,786,892	7.8	3,569,109	9.4
外国証券	10,073,956	28.3	11,402,677	30.1
公社債	9,088,395	25.5	9,811,240	25.9
株式等	985,560	2.8	1,591,436	4.2
その他の証券	896,944	2.5	818,392	2.2
貸付金	2,542,025	7.1	2,576,064	6.8
保険約款貸付	323,486	0.9	292,080	0.8
一般貸付	2,218,538	6.2	2,283,983	6.0
不動産	1,085,716	3.0	1,076,494	2.8
うち投資用不動産	767,658	2.2	766,269	2.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	1,092,127	3.1	642,315	1.7
貸倒引当金	△560	△0.0	△2,358	△0.0
一般勘定資産計	35,645,681	100.0	37,851,018	100.0
（うち外貨建資産）	(9,571,618)	(26.9)	(10,428,868)	(27.6)

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	261,871	△273,964
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	21,954	30,992
商品有価証券	—	—
金銭の信託	9,526	△26,558
有価証券	△261,096	2,901,659
公社債	110,134	869,272
株式	△609,052	782,217
外国証券	△48,839	1,328,721
公社債	154,918	722,845
株式等	△203,758	605,875
その他の証券	286,661	△78,551
貸付金	193,823	34,038
保険約款貸付	△16,938	△31,406
一般貸付	210,762	65,445
不動産	△32,045	△9,221
うち投資用不動産	△25,762	△1,388
繰延税金資産	—	—
その他	481,971	△449,811
貸倒引当金	28	△1,798
一般勘定資産計	676,033	2,205,336
（うち外貨建資産）	(440,414)	857,249

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産別運用利回り（一般勘定） (単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.00	0.03
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.51	1.58
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△6.18	16.56
有価証券	2.59	2.60
うち公社債	2.31	2.07
うち株式	6.41	10.66
うち外国証券	2.46	2.19
公社債	2.28	1.51
株式等	4.15	7.59
貸付金	1.71	1.50
うち一般貸付	1.28	1.16
不動産	4.57	4.59
一般勘定計	2.34	2.36
(うち海外投融資)	(2.32)	(2.18)

(4) 主要資産の平均残高（一般勘定） (単位：億円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	8,413	8,872
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2,007	2,339
商品有価証券	—	—
金銭の信託	358	292
有価証券	275,327	287,188
うち公社債	154,237	159,348
うち株式	15,740	15,101
うち外国証券	97,580	105,966
公社債	88,016	94,076
株式等	9,563	11,889
貸付金	23,996	25,723
うち一般貸付	20,680	22,618
不動産	8,049	7,795
一般勘定計	332,325	347,532
(うち海外投融資)	(104,219)	(113,097)

(注) 1.「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益－資産運用費用」として算出しています。
2.「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

(5) 預貯金明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
ゆうちょ振替・ゆうちょ通常貯金	22,459	30,945
預金	519,696	348,506
当座預金	53,154	6,263
普通預金	76,844	15,525
通知預金	—	—
定期預金	86	86
外貨預金	278,615	255,633
譲渡性預金	110,994	70,997
その他の預金	—	—
合 計	542,156	379,451

(6) 商品有価証券明細表（一般勘定）

2019年度末、2020年度末ともに残高がないため、記載していません。

(7) 商品有価証券売買高（一般勘定）

2019年度、2020年度ともに売買高がないため、記載していません。

(8) 有価証券明細表 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		占率		占率
国債	13,698,904	46.2	14,672,138	45.1
地方債	129,433	0.4	107,735	0.3
社債	2,042,503	6.9	1,960,238	6.0
うち公社・公団債	414,124	1.4	393,526	1.2
株式	2,786,892	9.4	3,569,109	11.0
外国証券	10,073,956	34.0	11,402,677	35.1
公社債	9,088,395	30.7	9,811,240	30.2
株式等	985,560	3.3	1,591,436	4.9
その他の証券	896,944	3.0	818,392	2.5
合 計	29,628,634	100.0	32,530,293	100.0

(9) 有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計	
								2019年度末
	国債	74,467	22,774	250,094	734,136	1,504,395	11,113,036	13,698,904
	地方債	23,981	4,267	4,820	17,769	2,913	75,680	129,433
	社債	95,622	163,504	227,448	227,484	179,534	1,148,909	2,042,503
	株式	—	—	—	—	—	2,786,892	2,786,892
	外国証券	379,004	889,591	911,662	1,203,671	1,306,577	5,383,449	10,073,956
	公社債	376,404	882,767	895,198	1,158,912	1,245,286	4,529,824	9,088,395
	株式等	2,599	6,824	16,464	44,758	61,290	853,624	985,560
	その他の証券	13,254	21,365	50,345	68,811	527,531	215,636	896,944
	買入金銭債権	—	3,352	1,037	22,823	13,991	179,941	221,147
	譲渡性預金	110,994	—	—	—	—	—	110,994
	その他	—	—	—	—	—	34,274	34,274
2020年度末	有価証券	491,377	1,189,420	1,799,772	2,336,468	3,470,970	23,242,285	32,530,293
	国債	16,079	116,456	385,869	713,515	2,012,050	11,428,166	14,672,138
	地方債	2,799	4,312	12,879	6,305	2,908	78,531	107,735
	社債	58,145	176,507	234,358	210,394	143,479	1,137,353	1,960,238
	株式	—	—	—	—	—	3,569,109	3,569,109
	外国証券	413,632	873,430	1,047,910	1,310,705	977,002	6,779,996	11,402,677
	公社債	410,667	859,597	1,020,003	1,259,084	886,601	5,375,286	9,811,240
	株式等	2,965	13,833	27,906	51,620	90,401	1,404,709	1,591,436
	その他の証券	720	18,714	118,754	95,546	335,529	249,127	818,392
	買入金銭債権	—	3,351	27,707	23,082	9,449	188,548	252,140
	譲渡性預金	70,997	—	—	—	—	—	70,997
	その他	—	—	—	—	—	7,716	7,716

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(10) 業種別国内株式保有明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	占率	2020年度末	占率	
水産・農林業	716	0.0	266	0.0	
鉱業	200	0.0	200	0.0	
建設業	98,486	3.5	119,215	3.3	
製造業	食料品	172,860	6.2	184,173	5.2
	繊維製品	19,433	0.7	23,338	0.7
	パルプ・紙	2,949	0.1	3,830	0.1
	化学	164,130	5.9	212,174	5.9
	医薬品	68,347	2.5	87,967	2.5
	石油・石炭製品	2,576	0.1	3,324	0.1
	ゴム製品	18,058	0.6	15,100	0.4
	ガラス・土石製品	79,927	2.9	108,791	3.0
	鉄鋼	23,138	0.8	36,139	1.0
	非鉄金属	9,865	0.4	13,969	0.4
	金属製品	27,248	1.0	48,079	1.3
	機械	178,284	6.4	249,106	7.0
	電気機器	479,729	17.2	731,687	20.5
	輸送用機器	141,022	5.1	190,618	5.3
	精密機器	149,300	5.4	168,390	4.7
	その他製品	59,452	2.1	68,351	1.9
電気・ガス業	91,894	3.3	67,031	1.9	
運輸・情報通信業	陸運業	281,543	10.1	278,117	7.8
	海運業	32	0.0	51	0.0
	空運業	3,169	0.1	3,113	0.1
	倉庫・運輸関連業	3,953	0.1	4,617	0.1
	情報・通信業	52,364	1.9	83,762	2.3
商業	卸売業	108,226	3.9	142,684	4.0
	小売業	93,903	3.4	120,546	3.4
金融・保険業	銀行業	162,225	5.8	207,608	5.8
	証券・商品先物取引業	218	0.0	1,786	0.1
	保険業	3,724	0.1	4,325	0.1
	その他金融業	23,670	0.8	29,575	0.8
不動産業	17,826	0.6	18,737	0.5	
サービス業	248,411	8.9	342,425	9.6	
合 計	2,786,892	100.0	3,569,109	100.0	

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

(11) 保有公社債の期末残高利回り (一般勘定)

(単位：%)

区 分	2019年度末	2020年度末
公社債	1.76	1.63
外国公社債	3.06	2.95

(12) 貸付金明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
保険約款貸付	323,486	292,080
保険料振替貸付	26,587	23,904
契約者貸付	296,899	268,175
一般貸付	2,218,538	2,283,983
(うち非居住者貸付)	(50,391)	(65,473)
企業貸付	1,990,630	2,080,982
(うち国内企業向け)	(1,943,544)	(2,019,726)
国・国際機関・政府関係機関貸付	6,637	7,130
公共団体・公企業貸付	221,270	195,871
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	2,542,025	2,576,064

(13) 貸付金残存期間別残高 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
2019年度末	変動金利	4,251	25,670	18,312	9,774	1,713	306,184	365,906
	固定金利	253,671	357,475	361,668	329,174	232,174	318,468	1,852,631
	一般貸付計	257,922	383,146	379,980	338,948	233,887	624,652	2,218,538
2020年度末	変動金利	9,928	19,985	38,724	13,547	11,905	308,274	402,366
	固定金利	315,760	339,671	358,971	287,638	232,373	347,202	1,881,617
	一般貸付計	325,688	359,657	397,695	301,186	244,278	655,476	2,283,983

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 (一般勘定)

(単位：件、百万円、%)

区 分		2019年度末		2020年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	215	64.2	209	62.8
	金 額	1,636,633	84.2	1,688,707	83.6
中堅企業	貸付先数	7	2.1	7	2.1
	金 額	4,038	0.2	4,103	0.2
中小企業	貸付先数	113	33.7	117	35.1
	金 額	302,872	15.6	326,916	16.2
国内企業向け貸付計		335	100.0	333	100.0
		1,943,544	100.0	2,019,726	100.0

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	常用する 従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

(15) 貸付金使途別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		2019年度末		2020年度末	
			占率		占率
設備資金		475,976	21.5	467,945	20.5
運転資金		1,742,562	78.5	1,816,038	79.5
合 計		2,218,538	100.0	2,283,983	100.0

(16) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		2019年度末		2020年度末	
			占率		占率
北海道		37,214	1.7	41,881	1.9
東北		32,768	1.5	32,487	1.5
関東		1,720,144	79.3	1,776,085	80.1
中部		142,221	6.6	144,816	6.5
近畿		111,814	5.2	109,078	4.9
中国		28,853	1.3	23,218	1
四国		11,182	0.5	10,354	0.5
九州		83,948	3.9	80,588	3.6
合 計		2,168,147	100.0	2,218,510	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(17) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末	
		金額	占率
製造業	276,090	270,245	11.8
食料	40,407	43,049	1.9
繊維	1,673	1,824	0.1
木材・木製品	500	500	0.0
パルプ・紙	10,660	10,600	0.5
印刷	12,502	22,500	1.0
化学	26,771	27,865	1.2
石油・石炭	8,860	7,860	0.3
窯業・土石	19,022	18,791	0.8
鉄鋼	82,547	66,245	2.9
非鉄金属	4,626	3,985	0.2
金属製品	961	964	0.0
はん用・生産用・業務用機械	20,391	22,495	1.0
電気機械	20,534	15,273	0.7
輸送用機械	17,589	19,173	0.8
その他の製造業	9,042	9,116	0.4
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	9,260	14,077	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	447,376	452,713	19.8
情報通信業	47,786	61,006	2.7
運輸業、郵便業	251,547	250,994	11.0
卸売業	300,862	303,994	13.3
小売業	12,505	11,557	0.5
金融業、保険業	554,499	596,675	26.1
不動産業	141,549	135,914	6.0
物品賃貸業	98,872	93,647	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	200	500	0.0
宿泊業	—	—	—
飲食業	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	4,623	3,477	0.2
教育、学習支援業	—	—	—
医療・福祉	1,000	4,715	0.2
その他のサービス	2,819	2,313	0.1
地方公共団体	19,088	16,727	0.7
個人 (住宅・消費・納税資金等)	—	—	—
その他	66	—	—
合 計	2,168,147	2,218,510	97.1
海外向け			
政府等	3,304	4,218	0.2
金融機関	5,000	—	—
商工業等	42,086	61,225	2.7
合 計	50,391	65,473	2.9
一般貸付計	2,218,538	2,283,983	100.0

(注) 1. 保険約款貸付は含んでいません。
2. 国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金 (業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(18) 各種ローン金利

(単位：%)

貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)	貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)
日付	日付				
2019年度	4/10	1.00	2020年度	4/10	1.10
	5/10	1.00		5/8	1.05
	6/11	1.00		6/10	1.05
	7/10	0.95		7/10	1.05
	8/9	0.95		8/12	1.00
	9/10	0.95		9/10	1.00
	10/10	0.95		10/9	1.00
	11/8	0.95		11/10	1.00
	12/10	0.95		12/10	1.00
	1/10	0.95		1/8	1.00
	2/13	0.95		2/10	1.00
	3/10	0.95		3/10	1.00

(19) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		占率		占率
担保貸付	2,406	0.1	2,546	0.1
有価証券担保貸付	950	0.0	1,130	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	1,455	0.1	1,415	0.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	119,612	5.4	99,406	4.4
信用貸付	2,096,520	94.5	2,182,031	95.5
その他	—	—	—	—
一般貸付計	2,218,538	100.0	2,283,983	100.0
(うち劣後特約付貸付)	(213,410)	(9.6)	(241,551)	(10.6)

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

(20) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	79	67
延滞債権額	2,936	3,216
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	833
合 計	3,015	4,117
(貸付残高に対する比率)	(0.12)	(0.16)

- (注) 1.破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額1百万円、2020年度末が破綻先債権額1百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(21) 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	67
危険債権	2,936	3,216
要管理債権	—	833
小計	3,015	4,117
(対合計比)	(0.06)	(0.08)
正常債権	4,777,022	4,885,696
合計	4,780,037	4,889,814

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(22) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2019年度末、2020年度末ともに残高がないため、記載していません。

(23) 海外投融資の状況・利回り(一般勘定)

①資産別明細(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末		
		占率		占率	
外貨建資産	公社債	8,287,407	73.4	9,017,236	74.1
	株式	643,359	5.7	1,196,647	9.8
	現預金・その他	640,851	5.7	214,984	1.8
	小計	9,571,618	84.8	10,428,868	85.7
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	272,311	2.4	272,336	2.2
	小計	272,311	2.4	272,336	2.2
円貨建資産	非居住者貸付	30,043	0.3	25,948	0.2
	公社債(円建外債)・その他	1,412,739	12.5	1,437,739	11.8
	小計	1,442,783	12.8	1,463,688	12.0
合計	海外投融資	11,286,713	100.0	12,164,893	100.0

- (注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成／海外投融資利回り（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2019年度末		2020年度末	
		占率		占率
米ドル	4,651,934	48.6	5,085,454	48.8
ユーロ	2,637,312	27.6	2,255,928	21.6
オーストラリアドル	699,244	7.3	1,226,547	11.8
カナダドル	215,930	2.3	434,031	4.2
イギリスポンド	302,948	3.2	331,737	3.2
中国元	209,548	2.2	301,325	2.9
メキシコペソ	188,095	2.0	183,055	1.8
その他共計	9,571,618	100.0	10,428,868	100.0
海外投融資利回り	2.32		2.18	

③地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	外国証券						非居住者貸付		
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2019年度末	北米	4,147,818	41.2	3,916,856	43.1	230,962	23.4	6,258	12.4
	ヨーロッパ	3,399,520	33.7	3,079,499	33.9	320,021	32.5	12,555	24.9
	オセアニア	739,451	7.3	709,931	7.8	29,520	3.0	8,304	16.5
	アジア	411,998	4.1	310,903	3.4	101,095	10.3	2,308	4.6
	中南米	1,216,710	12.1	912,925	10.0	303,785	30.8	20,964	41.6
	中東	176	0.0	—	—	176	0.0	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	158,279	1.6	158,279	1.7	—	—	—	—
	合 計	10,073,956	100.0	9,088,395	100.0	985,560	100.0	50,391	100.0
2020年度末	北米	4,721,218	41.4	4,049,280	41.3	671,937	42.2	12,085	18.5
	ヨーロッパ	3,471,185	30.4	2,984,625	30.4	486,560	30.6	19,397	29.6
	オセアニア	1,158,518	10.2	1,130,271	11.5	28,247	1.8	11,388	17.4
	アジア	507,080	4.4	402,555	4.1	104,525	6.6	2,829	4.3
	中南米	1,304,415	11.4	1,004,650	10.2	299,765	18.8	19,771	30.2
	中東	400	0.0	—	—	400	0.0	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	239,857	2.1	239,857	2.4	—	—	—	—
	合 計	11,402,677	100.0	9,811,240	100.0	1,591,436	100.0	65,473	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

(24) 公共関係投融资の概況 (新規引受額、貸出額) (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		2019年度	2020年度
公共債	国債	13,639	94,808
	地方債	—	—
	公社・公団債	1,588	1,800
	小 計	15,227	96,608
貸付	政府関係機関	4,394	912
	公共団体・公企業	17,618	7,500
	小 計	22,012	8,412
合 計		37,240	105,020

(25) 有形固定資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2019年度	土地	784,424	14,602	37,033 (2,267)	—	761,993	—	—
	建物	333,188	20,835	12,041 (1,288)	18,442	323,539	601,575	65.0
	リース資産	2,219	6,051	18	1,512	6,740	3,095	31.5
	建設仮勘定	149	35,634	35,600	—	182	—	—
	その他の有形固定資産	2,892	4,089	96	1,847	5,036	7,894	61.1
	合 計	1,122,873	81,213	84,791 (3,556)	21,802	1,097,493	612,565	—
	うち賃貸等不動産	794,762	30,404	44,057	13,049	768,059	424,956	64.9
2020年度	土地	761,993	12,732	16,170 (1,767)	—	758,555	—	—
	建物	323,539	19,822	9,152 (784)	18,431	315,778	608,733	65.8
	リース資産	6,740	156	13	1,738	5,145	4,601	47.2
	建設仮勘定	182	34,532	32,554	—	2,161	—	—
	その他の有形固定資産	5,036	1,845	140	2,198	4,542	9,157	66.8
	合 計	1,097,493	69,090	58,031 (2,552)	22,368	1,086,183	622,492	—
	うち賃貸等不動産	768,059	31,569	19,992	13,165	766,471	433,289	65.6

(注) 1.償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。
2.「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

(26) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
不動産残高	1,085,716	1,076,494
営業用	318,058	310,225
賃貸用	767,658	766,269
賃貸用ビル保有数	284棟	277棟

(27) その他の資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		取得原価	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2019年度	繰延資産	13,320	7,436	2,725	1,525	4,684	8,636
	その他	46,235	26,051	140,317	120,133	—	46,235
	合 計	59,556	33,487	143,043	121,659	4,684	54,871
2020年度	繰延資産	15,519	8,636	2,869	1,965	5,979	9,539
	その他	39,737	46,235	64,304	70,801	—	39,737
	合 計	55,257	54,871	67,173	72,767	5,979	49,277

(注) 繰延資産は、法人税法上の繰延資産を含めて記載しています。

〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉

(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	34,274	△2,008	7,716	2,997
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	34,274	△2,008	7,716	2,997

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	46,919	49,337	2,417	2,417	—	47,221	48,896	1,675	1,675	—
公社債	46,919	49,337	2,417	2,417	—	47,221	48,896	1,675	1,675	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	12,210,408	14,973,288	2,762,880	2,772,602	9,722	13,332,171	15,520,087	2,187,915	2,270,211	82,295
公社債	12,129,401	14,890,946	2,761,545	2,771,255	9,709	13,251,166	15,437,984	2,186,818	2,269,054	82,235
外国公社債	81,007	82,341	1,334	1,347	12	81,005	82,102	1,097	1,156	59
子会社・関連会社株式	343	241	△101	—	101	343	451	108	108	—
その他有価証券	14,805,957	17,471,128	2,665,170	2,947,125	281,955	15,646,364	19,167,461	3,521,097	3,740,863	219,766
公社債	3,236,843	3,694,520	457,677	461,300	3,623	3,034,148	3,441,726	407,577	409,876	2,298
株式	1,476,871	2,737,975	1,261,103	1,372,776	111,672	1,407,166	3,518,531	2,111,365	2,155,407	44,042
外国証券	9,044,425	9,966,380	921,954	1,070,877	148,922	10,321,085	11,290,708	969,622	1,122,671	153,048
公社債	8,144,384	9,007,388	863,003	963,364	100,361	8,991,581	9,730,234	738,653	877,549	138,895
株式等	900,041	958,992	58,951	107,512	48,561	1,329,504	1,560,473	230,969	245,121	14,152
その他の証券	723,926	740,109	16,182	33,731	17,548	566,586	593,357	26,770	46,839	20,068
買入金銭債権	212,889	221,147	8,257	8,440	182	246,377	252,140	5,762	6,068	306
譲渡性預金	111,000	110,994	△5	0	5	71,000	70,997	△2	0	2
合 計	27,063,628	32,493,995	5,430,367	5,722,145	291,778	29,026,100	34,736,897	5,710,796	6,012,858	302,061
公社債	15,413,164	18,634,804	3,221,640	3,234,973	13,333	16,332,535	18,928,607	2,596,071	2,680,605	84,533
株式	1,476,871	2,737,975	1,261,103	1,372,776	111,672	1,407,166	3,518,531	2,111,365	2,155,407	44,042
外国証券	9,125,775	10,048,964	923,188	1,072,224	149,036	10,402,434	11,373,262	970,828	1,123,936	153,108
公社債	8,225,391	9,089,730	864,338	964,712	100,373	9,072,587	9,812,337	739,750	878,706	138,955
株式等	900,384	959,234	58,850	107,512	48,662	1,329,847	1,560,924	231,077	245,230	14,152
その他の証券	723,926	740,109	16,182	33,731	17,548	566,586	593,357	26,770	46,839	20,068
買入金銭債権	212,889	221,147	8,257	8,440	182	246,377	252,140	5,762	6,068	306
譲渡性預金	111,000	110,994	△5	0	5	71,000	70,997	△2	0	2

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国公社債	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	104,738	176,772
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5,495	5,584
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	4,348	5,385
その他	94,895	165,802
その他有価証券	133,672	131,401
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	43,422	44,993
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	28,287	27,174
非上場外国公社債	—	—
その他	61,962	59,232
合 計	238,411	308,173

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。

(2019年度末：△6,480百万円、2020年度末：△1,841百万円)

(参考) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	46,919	49,337	2,417	2,417	—	47,221	48,896	1,675	1,675	—
公社債	46,919	49,337	2,417	2,417	—	47,221	48,896	1,675	1,675	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	12,210,408	14,973,288	2,762,880	2,772,602	9,722	13,332,171	15,520,087	2,187,915	2,270,211	82,295
公社債	12,129,401	14,890,946	2,761,545	2,771,255	9,709	13,251,166	15,437,984	2,186,818	2,269,054	82,235
外国公社債	81,007	82,341	1,334	1,347	12	81,005	82,102	1,097	1,156	59
子会社・関連会社株式	105,081	104,934	△147	—	147	177,115	177,322	207	207	—
株式	5,495	5,495	—	—	—	5,584	5,584	—	—	—
外国株式	4,691	4,544	△147	—	147	5,728	5,935	207	207	—
その他の証券	94,895	94,895	—	—	—	165,802	165,802	—	—	—
その他有価証券	14,939,630	17,598,366	2,658,736	2,947,206	288,469	15,777,765	19,296,922	3,519,157	3,741,025	221,867
公社債	3,236,843	3,694,520	457,677	461,300	3,623	3,034,148	3,441,726	407,577	409,876	2,298
株式	1,520,294	2,781,397	1,261,103	1,372,776	111,672	1,452,159	3,563,525	2,111,365	2,155,407	44,042
外国証券	9,072,736	9,988,257	915,520	1,070,957	155,437	10,348,260	11,315,943	967,682	1,122,832	155,149
公社債	8,144,384	9,007,388	863,003	963,364	100,361	8,991,581	9,730,234	738,653	877,549	138,895
株式等	928,351	980,868	52,517	107,593	55,076	1,356,679	1,585,708	229,029	245,283	16,253
その他の証券	785,866	802,049	16,182	33,731	17,548	625,819	652,590	26,770	46,839	20,068
買入金銭債権	212,889	221,147	8,257	8,440	182	246,377	252,140	5,762	6,068	306
譲渡性預金	111,000	110,994	△5	0	5	71,000	70,997	△2	0	2
合 計	27,302,040	32,725,926	5,423,886	5,722,226	298,339	29,334,273	35,043,229	5,708,955	6,013,118	304,163
公社債	15,413,164	18,634,804	3,221,640	3,234,973	13,333	16,332,535	18,928,607	2,596,071	2,680,605	84,533
株式	1,525,789	2,786,892	1,261,103	1,372,776	111,672	1,457,744	3,569,109	2,111,365	2,155,407	44,042
外国証券	9,158,435	10,075,143	916,707	1,072,305	155,597	10,434,994	11,403,981	968,987	1,124,196	155,209
公社債	8,225,391	9,089,730	864,338	964,712	100,373	9,072,587	9,812,337	739,750	878,706	138,955
株式等	933,043	985,413	52,369	107,593	55,223	1,362,407	1,591,643	229,236	245,490	16,253
その他の証券	880,761	896,944	16,182	33,731	17,548	791,621	818,392	26,770	46,839	20,068
買入金銭債権	212,889	221,147	8,257	8,440	182	246,377	252,140	5,762	6,068	306
譲渡性預金	111,000	110,994	△5	0	5	71,000	70,997	△2	0	2

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	34,274	34,274	△1,635	1,844	3,480	7,716	7,716	3,235	4,677	1,442

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2019年度末、2020年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末						2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	40,848	26,754	—	—	—	67,602	18,451	△314,225	—	—	—	△295,773
ヘッジ会計非適用分	3,245	34,472	7,735	557	194	46,206	△13,205	△7,702	△1,028	2,458	39	△19,438
合 計	44,093	61,227	7,735	557	194	113,808	5,245	△321,927	△1,028	2,458	39	△315,212

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2019年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連22,029百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(46,206百万円)の合計68,235百万円
2020年度末:ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△306,695百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益(△19,438百万円)の合計△326,133百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	10,000	978	978	10,000	10,000	510	510
	固定金利支払/変動金利受取	40,250	40,250	△1,035	△1,035	17,600	17,600	△217	△217
	円建金利スワップション								
	売建	—	—			20,000	—		
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	(—)	—	—	(236)	(—)	13	222
	買建								
	固定金利受取/変動金利支払	830,000	460,000	27,507	9,305	480,000	10,000	1,724	△10,575
	固定金利支払/変動金利受取	(18,202)	(11,993)			(12,300)	(70)		
	合 計	1,560,000	1,110,000	312	△6,003	1,895,000	1,095,000	6,072	△3,143
	(6,316)	(3,454)			(9,216)	(6,243)			

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
2019年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	10,000	10,000	
	平均受取固定金利	—	—	—	—	0.64	0.64	
	平均支払変動金利	—	—	—	—	△0.06	△0.06	
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	4,700	—	600	34,950	40,250
	平均支払固定金利	—	—	△0.00	—	0.09	0.28	0.25
	平均受取変動金利	—	—	△0.00	—	△0.00	△0.05	△0.04
合 計	—	—	4,700	—	600	44,950	50,250	
2020年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	10,000	10,000	
	平均受取固定金利	—	—	—	—	0.64	0.64	
	平均支払変動金利	—	—	—	—	△0.06	△0.06	
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	2,600	15,000	17,600
	平均支払固定金利	—	—	—	—	0.07	0.45	0.40
	平均受取変動金利	—	—	—	—	△0.06	△0.06	△0.06
合 計	—	—	—	—	2,600	25,000	27,600	

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	通貨スワップ (米ドル)	—	—	—	14,205	△315	△315
	為替予約						
	売建	2,222,430	20,995	20,995	288,176	△1,246	△1,246
	(米ドル)	830,641	△3,330	△3,330	88,857	△1,048	△1,048
	(オーストラリアドル)	108,816	7,711	7,711	77,417	43	43
	(ユーロ)	1,021,163	1,671	1,671	58,947	925	925
	(イギリスポンド)	58,753	2,858	2,858	19,317	△839	△839
	(カナダドル)	22,248	802	802	6,478	△327	△327
	(その他)	180,807	11,282	11,282	37,158	△0	△0
	買建	937,288	10,117	10,117	230,063	△2,313	△2,313
	(米ドル)	390,509	10,409	10,409	159,658	△298	△298
	(ユーロ)	449,081	758	758	55,553	△1,908	△1,908
	(イギリスポンド)	22,647	△800	△800	9,952	△89	△89
	(オーストラリアドル)	29,087	55	55	—	—	—
	(カナダドル)	3,697	—	—	—	—	—
	(その他)	42,265	△305	△305	4,899	△17	△17
	通貨オプション						
	売建						
	プット	41,021			108,807		
	(米ドル)	(39)	87	△48	(159)	0	158
(イギリスポンド)	41,021			(159)	0	158	
(その他)	(39)	87	△48	(—)	—	—	
買建							
プット	648,053			512,231			
(米ドル)	(10,392)	13,800	3,407	(4,631)	645	△3,985	
(イギリスポンド)	607,032	13,675	4,660	(4,631)	645	△3,985	
(その他)	41,021	125	△1,252	(—)	—	—	
(その他)	(1,377)			(—)			
合 計			34,472			△7,702	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	24,992	△3,065	△3,065	—	—	—
	買建	—	—	—	5,176	104	104
	外貨建株価指数先物						
	売建	89,745	△9,335	△9,335	—	—	—
	買建	—	—	—	4,546	21	21
	円建株価指数オプション						
	買建						
	プット	149,961 (4,213)	23,842	19,628	269,963 (5,199)	4,044	△1,155
	外貨建株価指数オプション						
買建							
プット	20,745 (1,401)	1,910	508	— (—)	—	—	
合 計			7,735			△1,028	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
 3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	—	—	—	18,270	△20	△20
	買建	3,647	14	14	—	—	—
	外貨建債券先物						
売建	445,448	△6,283	△6,283	567,017	8,802	8,802	
買建	557,925	6,724	6,724	702,387	△6,486	△6,486	
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	88,387	△1,146	△1,146	41,532	137	137
	買建	83,442	1,466	1,466	78,944	△133	△133
	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	—	—	—	6,555		
	(—)	(—)	—	—	(33)	31	2
	プット	37,350			36,871		
	(218)	(218)	329	△110	(134)	35	98
	買建						
	コール	37,350			36,871		
(205)	(205)	98	△107	(107)	170	63	
プット	—			6,555			
(—)	(—)	—	—	(37)	32	△4	
合計			557			2,458	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	17,500	7,000	150	150	12,000	11,000	255	255
	プロテクション買建	40,066	40,066	44	44	11,300	11,300	△215	△215
合計				194				39	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末				2020年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	14,350	14,350	158	158	14,250	14,250	74	74
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	42,230	42,230	700,000	700,000	18,998	18,998
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	15,300	12,300	167	167	12,300	8,300	124	124
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	283,000	144,000	△1,708	△1,708	325,000	325,000	△746	△746
合計						40,848				18,451

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2019年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	3,000	8,000	6,350	2,300	10,000	700,000	729,650
	平均受取固定金利	0.46	0.04	△0.01	1.19	0.10	0.47	0.45
	平均支払変動金利	△0.04	0.03	△0.01	0.07	△0.10	△0.04	△0.04
	円建支払側固定スワップ想定元本	139,000	144,000	—	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	0.28	0.42	—	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	0.13	0.13	—	—	—	—	0.13
合計	142,000	152,000	6,350	2,300	10,000	700,000	1,012,650	
2020年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	4,000	10,250	2,300	10,000	—	700,000	726,550
	平均受取固定金利	△0.05	0.04	1.19	0.10	—	0.47	0.45
	平均支払変動金利	△0.05	0.00	0.08	△0.08	—	△0.05	△0.05
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	144,000	181,000	—	—	—	325,000
	平均支払固定金利	—	0.42	0.09	—	—	—	0.23
	平均受取変動金利	—	0.14	0.14	—	—	—	0.14
合計	4,000	154,250	183,300	10,000	—	700,000	1,051,550	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末				2020年度末				
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
原則的 処理方法	通貨スワップ (米ドル) (ユーロ) (イギリスポンド)	外貨建債券	230,320	212,466	4,725	4,725	196,770	185,116	△7,530	△7,530	
			148,990	133,183	59	59	114,235	108,781	△3,676	△3,676	
			69,227	67,181	3,376	3,376	70,488	64,288	△3,478	△3,478	
			12,101	12,101	1,289	1,289	12,046	12,046	△375	△375	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 売建	外貨建債券	5,430,501	—	31,536	31,536	6,454,969	—	△306,980	△306,980	
			(米ドル)	2,599,200	—	△63,756	△63,756	3,160,414	—	△177,109	△177,109
	(ユーロ)	1,559,276	—	△2,621	△2,621	1,344,897	—	△42,286	△42,286		
	(オーストラリアドル)	374,676	—	36,802	36,802	835,833	—	△43,597	△43,597		
	(カナダドル)	91,583	—	6,221	6,221	344,654	—	△24,746	△24,746		
	(イギリスポンド)	286,852	—	15,306	15,306	162,460	—	△3,242	△3,242		
	(その他)	518,912	—	39,582	39,582	606,709	—	△15,997	△15,997		
	買建	(米ドル)	226,362	—	△9,507	△9,507	11,563	—	285	285	
		(ユーロ)	3,316	—	9	9	7,928	—	229	229	
		(オーストラリアドル)	—	—	—	—	3,585	—	53	53	
		(カナダドル)	—	—	—	—	49	—	1	1	
		(イギリスポンド)	136,055	—	△5,176	△5,176	—	—	—	—	
		(ユーロ)	718	—	2	2	—	—	—	—	
		(その他)	86,272	—	△4,342	△4,342	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理	為替予約 売建	外貨建 定期預金	239,165	—	—	—	242,002	—	—	—	
			(米ドル)	89,727	—	—	—	92,002	—	—	—
			(その他)	149,437	—	—	—	150,000	—	—	—
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建社債 (負債)	476,277	476,277	—	—	476,277	368,715	—	—	
			476,277	476,277	—	—	476,277	368,715	—	—	
	通貨スワップ (米ドル)	外貨建 貸付金	32,605	32,605	—	—	30,366	30,366	—	—	
			26,641	26,641	—	—	25,594	25,594	—	—	
(ユーロ)	5,964	5,964	—	—	4,771	4,771	—	—			
合計									△314,225		

(注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。

3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2.を除く)

(c) 株式関連

2019年度末、2020年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2019年度末、2020年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2019年度末、2020年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産運用関係収支〉

(1) 資産運用収益明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	786,512	836,571
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	4,849
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	223,240	371,297
有価証券償還益	11,609	15,370
金融派生商品収益	51,944	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	4	—
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1,015	1,202
合 計	1,074,327	1,229,291

(2) 利息及び配当金等収入明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
預貯金利息	4,979	1,676
貸付金利息	40,893	39,132
有価証券利息配当金	656,639	712,308
うち公社債利息	275,196	268,692
うち株式配当金	73,156	59,600
うち外国証券利息配当金	286,005	330,977
不動産賃貸料	75,373	73,700
その他共計	786,512	836,571

(3) 利息及び配当金等収入の分析 (一般勘定)

(単位：億円)

区 分	利息の純増減	残高による増減	利率による増減	
2019年度	現預金・コールローン	△21	6	△27
	公社債	△88	6	△94
	株式	△39	△32	△6
	外国証券	33	47	△14
	公社債	5	95	△89
	株式等	27	△75	102
	貸付金	△52	△12	△40
	不動産	21	22	△0
	その他共計	△186	80	△226
2020年度	現預金・コールローン	△31	2	△34
	公社債	△59	90	△149
	株式	△135	△28	△106
	外国証券	449	256	193
	公社債	104	163	△58
	株式等	344	128	216
	貸付金	△17	28	△45
	不動産	△16	△23	7
	その他共計	500	364	136

(4) 有価証券売却益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	72,896	79,550
株式等	68,198	147,417
外国証券	80,868	142,544
その他	1,276	1,784
合 計	223,240	371,297

(5) 資産運用費用明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	12,530	12,358
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	2,216	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	72,761	125,323
有価証券評価損	57,153	1,285
有価証券償還損	5,372	6,175
金融派生商品費用	—	172,879
為替差損	93,869	31,586
貸倒引当金繰入額	—	1,813
投資損失引当金繰入額	504	295
貸付金償却	40	43
賃貸用不動産等減価償却費	13,059	13,171
その他運用費用	40,641	43,219
合 計	298,149	408,153

(6) 有価証券売却損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	419	556
株式等	13,969	30,382
外国証券	56,018	89,606
その他	2,353	4,778
合 計	72,761	125,323

(7) 有価証券評価損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	—	—
株式等	36,441	1,280
外国証券	20,712	4
その他	—	—
合 計	57,153	1,285

(8) 資産運用関係収支 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
合 計	776,178	821,138

(9) 貸付金償却額 (単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
合 計	40	43

(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	2020年度償却額	減価償却累計額	2020年度末残高	償却累計率
有形固定資産	659,751	13,171	433,033	226,717	65.6
建物	659,597	13,165	432,894	226,702	65.6
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	154	5	139	14	90.4
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	659,751	13,171	433,033	226,717	65.6

〈負債関係〉

(1) 支払備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
保 険 金	死亡保険金	66,828	74,297
	災害保険金	896	789
	高度障害保険金	10,433	19,280
	満期保険金	723	952
	その他	2,274	8,620
小 計		81,156	103,940
年金		3,755	4,157
給付金		23,155	21,266
解約返戻金		15,310	14,512
保険金据置支払金		3,569	3,721
その他共計		127,391	148,070

(2) 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
責 任 準 備 金 (除 危 険 準 備 金)	個人保険	17,703,224	17,334,751
	(一般勘定)	(17,653,028)	(17,274,106)
	(特別勘定)	(50,195)	(60,645)
	個人年金保険	5,318,754	5,556,314
	(一般勘定)	(5,306,687)	(5,543,367)
	(特別勘定)	(12,066)	(12,946)
	団体保険	22,923	23,093
	(一般勘定)	(22,923)	(23,093)
	団体年金保険	6,282,556	6,446,972
	(一般勘定)	(5,013,456)	(4,990,995)
	(特別勘定)	(1,269,100)	(1,455,976)
	その他	340,336	334,348
	(一般勘定)	(340,336)	(334,348)
小 計		29,667,795	29,695,480
(一般勘定)		(28,336,433)	(28,165,912)
(特別勘定)		(1,331,362)	(1,529,568)
危険準備金		628,493	599,893
(一般勘定)		(628,493)	(599,893)
合 計		30,296,289	30,295,374
(一般勘定)		(28,964,926)	(28,765,805)
(特別勘定)		(1,331,362)	(1,529,568)

(3) 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
保険料積立金	29,161,335	29,245,831
未経過保険料	506,460	449,649
払戻積立金	—	—
危険準備金	628,493	599,893
合 計	30,296,289	30,295,374

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

①責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金 平準純保険料式	標準責任準備金 平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約		
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）（単位：百万円）

契約年度	2020年度末	予定利率
～1980年度	528,251	2.75%～5.50%
1981年度～1985年度	1,062,747	2.75%～5.50%
1986年度～1990年度	3,920,103	2.75%～5.50%
1991年度～1995年度	4,040,101	2.75%～5.50%
1996年度～2000年度	1,422,349	2.00%～2.75%
2001年度～2005年度	1,452,803	1.50%
2006年度～2010年度	2,529,057	1.50%
2011年度	890,999	1.50%
2012年度	983,490	1.50%
2013年度	794,496	1.00%
2014年度	1,063,727	1.00%
2015年度	923,871	1.00%
2016年度	1,148,602	1.00%
2017年度	562,007	0.25%
2018年度	523,509	0.25%
2019年度	492,855	0.25%
2020年度	478,499	0.25%

(注) 1.上表は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
 なお、内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
 2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）（単位：百万円）

区分	2019年度末	2020年度末
責任準備金残高（一般勘定）	74	—

(注) 1.保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数である予定死亡率、割引率、期待収益率及びボラティリティは同号に定める率を使用しています。ただし、規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
外貨建短期資金	12.1%
不動産投資信託	18.4%

(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて（法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化にともなう給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取り組みを行っています。支払能力のさらなる向上のため第三分野保険の一部に対して追加責任準備金を積み立てており、2020年度末の残高は37億円となっています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステスト及び負債十分性テストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率等を設定し、適切に実施しています。

その結果、ストレステストに基づく危険準備金を407百万円積み立てています。（危険準備金は2020年度末において総額5,998億円となっています。）

また、保険業法第121条の定めに従い負債十分性テストを実施した結果、テスト実施期間である将来10年間の各事業年度末において、標準責任準備金（標準責任準備金対象外契約は平準純保険料式責任準備金）の積立てが可能となっていることを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険、 財形年金保険	その他の 保険	合計
2019 年度	当期首現在高	314,524	7,245	63,729	9,844	627	2,207	398,178
	利息による増加	8,179	61	5	0	0	0	8,245
	配当金支払による減少	22,249	374	58,685	6,153	96	1,621	89,181
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	19,731	—	56,114	5,015	—	1,638	82,500
	当期末現在高	320,185 (275,818)	6,932 (3,780)	61,163 (1,440)	8,707 (804)	530 (476)	2,223 (62)	399,742 (282,383)
2020 年度	当期首現在高	320,185	6,932	61,163	8,707	530	2,223	399,742
	利息による増加	8,162	55	0	0	0	0	8,218
	配当金支払による減少	20,746	300	56,677	5,018	72	1,646	84,461
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	15,958	—	59,080	763	—	1,697	77,500
	当期末現在高	323,559 (279,967)	6,688 (3,532)	63,566 (1,439)	4,452 (804)	458 (404)	2,274 (56)	400,999 (286,205)

(注) () 内には、当期末現在高のうち積立配当金を記載しています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度			2020年度			
	当期首	当期末	当期増減額	当期首	当期末	当期増減額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	95	115	19	115	311	196
	個別貸倒引当金	492	445	△47	445	2,046	1,601
投資損失引当金	390	807	417	807	627	△ 180	
退職給付引当金	400,632	398,004	△2,627	398,004	400,138	2,134	
役員退職慰労引当金	1,298	1,188	△109	1,188	998	△ 190	
時効保険金等払戻引当金	900	800	△100	800	800	—	
価格変動準備金	198,453	215,453	17,000	215,453	233,453	18,000	

(注) 計上の理由及び算出方法については、会計方針及び注記事項に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2019年度末、2020年度末ともに残高がないため、記載していません。

(10) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2019 年度末	社債	—	—	—	—	—	476,277	476,277
	借入金	—	—	—	—	—	283,000	283,000
	リース債務	1,795	2,694	2,014	332	—	—	6,837
	合 計	1,795	2,694	2,014	332	—	759,277	766,114
2020 年度末	社債	—	—	—	—	—	476,277	476,277
	借入金	—	—	—	—	—	390,600	390,600
	リース債務	1,620	2,176	1,379	2	—	—	5,179
	合 計	1,620	2,176	1,379	2	—	866,877	872,056

(注) 貸借対照表上の金額を記載しています。

〈資本関係〉

(1) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		60,000	—	—	60,000
うち既発行株式	普通株式	6,000株	—	—	6,000株
	計	60,000	—	—	60,000
資本剰余金		60,000	—	—	60,000
資本準備金		60,000	—	—	60,000
その他資本剰余金		310,000	—	—	310,000
計		370,000	—	—	370,000

〈保険金等の支払能力の充実の状況〉

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,251,174	6,990,487
資本金等 ^{※1} ①	526,676	468,500
価格変動準備金 ②	215,453	233,453
危険準備金 ③	628,493	599,893
一般貸倒引当金 ④	115	311
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%) ⑤	2,390,159	3,154,539
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) ⑥	243,896	255,652
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ⑦	2,164,285	2,164,644
負債性資本調達手段等 ⑧	759,277	866,877
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ⑨	△754,610	△825,614
控除項目 ⑩	—	—
その他 ⑪	77,427	72,228
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_4$ (B)	1,270,019	1,491,653
保険リスク相当額 R_1 ⑫	64,717	67,454
第三分野保険の保険リスク相当額 R_3 ⑬	172,223	166,267
予定利率リスク相当額 R_2 ⑭	191,118	179,312
最低保証リスク相当額 R_4 ^{※2} ⑮	3,039	2,910
資産運用リスク相当額 R_3 ⑯	1,023,930	1,257,115
経営管理リスク相当額 R_4 ⑰	29,100	33,461
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.4%	937.2%

※1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(2) ソルベンシー・マージンの内訳

①資本金等

貸借対照表の純資産の部の額から、剰余金の処分による社外流出予定額及び評価・換算差額等の額を除いた額。

②価格変動準備金

貸借対照表の価格変動準備金の額。

③危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の額。

④一般貸倒引当金

貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の額。

⑤その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）

以下の金額の合計額。

- ・貸借対照表の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。
（売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券及び子会社等株式を除く、時価のある有価証券の含み損益。）
- ・貸借対照表の純資産の部に計上されている繰延ヘッジ損益に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。
（ヘッジ対象に係る評価差額が貸借対照表のその他有価証券評価差額金の科目に計上されている場合におけるものに限る。）

⑥土地の含み損益

土地・借地権等の含み損益。（貸借対照表の土地再評価差額金、再評価に係る繰延税金資産・負債の合計額を含む。）

⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額

貸借対照表の責任準備金（危険準備金を除く。）のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい額を超える額。

⑧負債性資本調達手段等

貸借対照表の借入金の一部及び社債に計上した劣後ローンや劣後債の額のうち、返済の要件等について一定の条件を満たす額。

債務の性質によって、期限付劣後債務と特定負債性資本調達手段に分かれる。

⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額

全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等（特定負債性資本調達手段を除く。）の合計額が、算入限度額を超過する額。

⑩控除項目

以下の金額の合計額。

- ・他の保険会社の保険金等の支払能力の向上や子会社等（銀行等を子会社等としている場合）の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社又は会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その金額。
- ・受再保険会社が一方的に解約できる旨が定められている再保険契約に係る未償却出再手数料（保険会社が受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うもの）の残高。（2015年度以降新契約に限る。）

⑪その他

貸借対照表の契約者配当準備金の一部、純資産の部の任意積立金等に係る税効果相当額の合計額。

(3) リスクの内訳

⑫保険リスク

大災害の発生等により、保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑬第三分野保険の保険リスク

医療保険やがん保険等のいわゆる第三分野保険について、通常の予想を超える保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑭予定利率リスク

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク。

⑮最低保証リスク

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク。

⑯資産運用リスク

資産運用に関するリスクで、株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスクや、貸付先企業の倒産等により貸倒れが急増するリスク等。

⑰経営管理リスク

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスクで、他のリスクに該当しないもの。

〈保険事業関係収支〉

(1) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	支払方法	2019年度	2020年度
個人保険	月払	984,322	963,798
	半年払	6,705	6,299
	年払	172,123	167,483
	一時払	23,150	23,399
	その他共計	1,198,217	1,171,677
個人年金保険	月払	212,831	210,930
	半年払	718	634
	年払	155,929	150,338
	一時払	1,156	1,175
	その他共計	383,940	369,823
団体保険	月払	114,350	120,991
	半年払	3,099	2,969
	年払	17,221	18,349
	一時払	—	—
	その他共計	134,671	142,309
団体年金保険	月払	510,452	444,896
	半年払	31,372	31,084
	年払	47,994	47,591
	一時払	1,276	1,406
	その他共計	591,095	524,978
その他共合計	月払	1,850,976	1,768,621
	半年払	42,042	41,140
	年払	401,332	422,413
	一時払	25,610	26,001
	その他共計	2,345,183	2,275,617

- (注) 1.月払には団体月払も含まれています。
 2.その他共計には前納、変更分も含まれています。
 3.その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険も含まれています。

(2) 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2019年度	2020年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	170,716	132,847
	次年度以降保険料	1,411,442	1,408,653
	小計	1,582,158	1,541,501
団体保険	初年度保険料	853	1,137
	次年度以降保険料	133,818	141,172
	小計	134,671	142,309
団体年金保険	初年度保険料	869	1,666
	次年度以降保険料	590,226	523,311
	小計	591,095	524,978
その他共計	初年度保険料	179,247	167,286
	次年度以降保険料	2,165,935	2,108,331
	計	2,345,183	2,275,617
	(増加率)	(1.4)	(△3.0)

- (注) その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険の収入保険料を含んでいます。

(3) 保険金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2020年度 合計	2019年度 合計
死亡保険金	319,350	86	55,353	—	—	11,905	386,695	374,463
災害保険金	3,039	5	73	—	34	—	3,152	3,008
高度障害保険金	10,426	—	4,415	—	—	—	14,841	17,230
満期保険金	152,613	—	71	—	943	—	153,627	173,040
その他	53,576	—	4,420	—	—	0	57,997	55,947
合 計	539,005	91	64,334	—	977	11,905	616,314	623,690

(4) 保険金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2020年度 合計	2019年度 合計
死亡保険金	78,216	34	41,399	—	—	27,358	147,007	142,898
災害保険金	653	5	179	—	3	—	840	777
高度障害保険金	1,824	—	2,750	—	—	—	4,574	4,882
満期保険金	64,136	—	138	—	469	—	64,743	75,033
その他	25,078	—	950	—	—	3	26,031	25,423
合 計	169,907	39	45,416	—	472	27,361	243,195	249,013

(5) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2020年度 合計	2019年度 合計
年金支払額	21,088	268,097	758	190,221	6,786	—	486,953	519,868

(6) 給付金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2020年度 合計	2019年度 合計
死亡給付金	3,871	7,970	—	523	420	—	12,785	12,594
入院給付金	54,199	251	32	—	—	607	55,090	58,229
手術給付金	49,190	243	—	—	—	700	50,135	52,920
障害給付金	2,090	11	18	218	—	—	2,338	2,468
生存給付金	26,113	1,031	—	—	777	—	27,922	25,646
一時金	—	6,108	20	212,446	—	—	218,575	243,920
その他	11,599	26	7	—	—	203	11,837	11,927
合 計	147,065	15,642	79	213,188	1,198	1,512	378,685	407,707

(7) 給付金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2020年度 合計	2019年度 合計
死亡給付金	13,932	2,587	—	—	95	—	16,614	15,974
入院給付金	548,752	2,649	2,584	—	—	11,813	565,798	610,122
手術給付金	435,531	2,619	—	—	—	7,587	445,737	473,820
障害給付金	1,223	17	143	—	—	—	1,383	1,449
生存給付金	86,688	5,343	—	—	167	—	92,198	99,505
一時金	—	566	116	606,546	—	—	607,228	676,829
その他	225,622	348	430	—	—	6,482	232,882	246,787
合 計	1,311,748	14,129	3,273	606,546	262	25,882	1,961,840	2,124,486

(8) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2020年度 合計	2019年度 合計
解約返戻金支払額	292,479	47,777	31	28,948	23,511	—	392,747	485,414

〈特別損益〉

(1) 固定資産等処分益明細表 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有形固定資産	4,890	5,469
土地	4,344	5,258
建物	545	210
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	15	—
その他	—	—
合 計	4,905	5,469
うち賃貸等不動産	4,905	5,067

(2) 固定資産等処分損明細表 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有形固定資産	12,919	6,507
土地	10,478	1,536
建物	2,341	4,823
リース資産	2	7
その他	96	140
無形固定資産	185	250
その他	36	53
合 計	13,141	6,810
うち賃貸等不動産	12,678	3,612

〈その他収支〉

(1) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	2020年度償却額	減価償却累計額	2020年度末残高	償却累計率
有形固定資産	288,207	9,197	189,458	98,749	65.7
建物	264,914	5,265	175,838	89,075	66.4
リース資産	9,747	1,738	4,601	5,145	47.2
その他の有形固定資産	13,545	2,193	9,017	4,527	66.6
無形固定資産	172,235	25,272	52,777	119,457	30.6
その他	15,519	1,923	5,979	9,539	38.5
合 計	475,962	36,393	248,215	227,747	52.2

(2) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
営業活動費	162,579	164,808
営業管理費	68,451	70,461
一般管理費	167,469	168,528
合 計	398,500	403,798

- (注) 1. 営業活動費は、新契約の締結に向けた営業活動に必要な経費を中心に構成されています。
 2. 営業管理費は、広告宣伝や募集機関に関する経費等により構成されています。
 3. 一般管理費は、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費等により構成されています。なお、2020年度における生命保険契約者保護機構への負担金は3,175百万円であります。

(3) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国税	17,377	18,621
消費税	15,357	16,813
地方法人特別税及び特別法人事業税	1,762	1,596
印紙税	257	192
登録免許税	0	18
その他の国税	—	—
地方税	11,971	12,615
地方消費税	4,239	4,725
法人事業税	4,219	4,479
固定資産税	2,906	2,881
不動産取得税	1	2
事業所税	505	517
その他の地方税	99	9
合 計	29,349	31,236

(4) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2019年度末、2020年度末ともに該当取引がないため、記載していません。

3.特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
個人変額保険	50,532	60,788
個人変額年金保険	29,859	34,213
団体年金保険	1,282,533	1,480,098
特別勘定計	1,362,925	1,575,100

(2) 個人変額保険（特別勘定）及び個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過

日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、マイナス成長となりました。

米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響からリーマンショック以来11年ぶりのマイナス成長となりました。

国内長期金利は、日銀のイールドカーブ・コントロールのもと狭いレンジで推移しましたが、年度後半にかけては海外金利の上昇等を背景に上昇しました。

国内株式は、政府の景気刺激策や日銀の金融緩和政策等を下支えに上昇基調となりました。緊急事態宣言が発令されたことなどが重しとなる局面もありましたが、日経平均が1990年以来となる30,000円台を回復するなど、堅調に推移しました。

米国長期金利は、新型コロナウイルスのワクチン実用化・接種進展に伴う景気回復期待の高まりを受けて上昇基調となりました。バイデン新政権下議会で民主党が事実上の過半数を獲得したことを受けて経済対策の実現期待が高まったことから、年度後半は上昇幅を拡大する動きとなりました。

米国株式は、新型コロナウイルスの感染再拡大や大統領選挙を控えた政治的不透明感などが重しとなる局面もありましたが、ワクチン接種の進展による景気回復期待を背景に主要株価指数が史上最高値を更新するなど、堅調な推移となりました。

為替は、米FRBの緩和政策を受けた世界的なドル需要の後退からドルを売る動きが強まったことなどを背景に2020年末までは円高ドル安基調で推移しました。その後は、米国金利が上昇幅を拡大したことを受けて円安ドル高に転じ、対前年度で円安ドル高となりました。

このような運用環境のなか、資産配分は、期初より国内株式をアンダーウェイト、短期資金等をオーバーウェイトとしてリスク抑制的なポジションとしましたが、年度中盤以降は、外国株式の比率を高めてオーバーウェイトとしました。

また、個人変額年金保険のうち、銀行、証券会社等による窓口販売用保険商品については、主に投資信託を高位に組み入れる運用を継続しました。

(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	31	160	8	56
変額保険（終身型）	40,331	247,630	39,539	242,920
合 計	40,362	247,791	39,547	242,977

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8	0.0	4	0.0
有価証券	47,500	94.0	57,380	94.4
公社債	15,796	31.3	15,997	26.3
株式	14,100	27.9	17,548	28.9
外国証券	17,603	34.8	23,835	39.2
公社債	5,726	11.3	6,240	10.3
株式等	11,877	23.5	17,594	28.9
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	3,023	6.0	3,402	5.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	50,532	100.0	60,788	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息配当金等収入	862	824
有価証券売却益	3,786	2,386
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	4,351	14,941
為替差益	93	121
金融派生商品収益	38	20
その他の収益	1	1
有価証券売却損	2,351	1,124
有価証券償還損	0	—
有価証券評価損	8,117	3,607
為替差損	112	76
金融派生商品費用	12	62
その他の費用	1	0
収支差額	△1,462	13,425

④個人変額保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

(イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	47,500	△3,765	57,380	11,334

(ロ) 金銭の信託の時価情報

2019年度末、2020年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	22	—	—	22	—	△18	—	—	△18
合 計	—	22	—	—	22	—	△18	—	—	△18

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	291	31	31	—	894	△28	△28	—
	(米ドル)	16	0	0	—	599	△20	△20	—
	(ユーロ)	55	0	0	—	13	△0	△0	—
	(オーストラリアドル)	55	3	3	—	8	△0	△0	—
	(その他)	163	27	27	—	273	△6	△6	—
	買建	273	△9	△9	—	769	9	9	—
	(ユーロ)	14	△0	△0	—	505	2	2	—
	(米ドル)	31	0	0	—	21	1	1	—
	(イギリスポンド)	27	△0	△0	—	—	—	—	—
(その他)	200	△8	△8	—	242	5	5	—	
合計			22	—			△18	—	

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3.差損益欄には、時価を記載しています。
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2019年度末、2020年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	7,158	27,541	5,318	25,252

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	274	0.9	326	1.0
有価証券	28,005	93.8	31,873	93.2
公社債	7,852	26.3	8,161	23.9
株式	5,656	18.9	7,284	21.3
外国証券	3,002	10.1	4,046	11.8
公社債	1,331	4.5	1,572	4.6
株式等	1,670	5.6	2,473	7.2
その他の証券	11,494	38.5	12,380	36.2
貸付金	—	—	—	—
その他	1,580	5.3	2,014	5.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	29,859	100.0	34,213	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息配当金等収入	1,868	1,880
有価証券売却益	883	561
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	4,764	9,836
為替差益	16	27
金融派生商品収益	8	4
その他の収益	0	0
有価証券売却損	606	374
有価証券償還損	4	—
有価証券評価損	7,928	4,577
為替差損	19	17
金融派生商品費用	2	14
その他の費用	0	0
収支差額	△1,019	7,327

④個人変額年金保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

(イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	28,005	△3,164	31,873	5,259

(ロ) 金銭の信託の時価情報

2019年度末、2020年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	5	—	—	5	—	△4	—	—	△4
合 計	—	5	—	—	5	—	△4	—	—	△4

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店 頭	為替予約								
	売建	66	7	7	—	216	△6	△6	—
	(米ドル)	2	0	0	—	142	△4	△4	—
	(ユーロ)	13	0	0	—	4	△0	△0	—
	(オーストラリアドル)	12	0	0	—	3	△0	△0	—
	(イギリスポンド)	—	—	—	—	0	△0	△0	—
	(その他)	37	6	6	—	65	△1	△1	—
	買建	61	△2	△2	—	186	2	2	—
	(ユーロ)	4	△0	△0	—	120	0	0	—
	(米ドル)	6	0	0	—	5	0	0	—
	(イギリスポンド)	5	△0	△0	—	1	0	0	—
	(その他)	45	△1	△1	—	59	1	1	—
合 計			5	—			△4	—	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3.差損益欄には、時価を記載しています。
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2019年度末、2020年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況

① 団体年金保険（特別勘定）の商品内容

団体年金保険（特別勘定）の主な商品には次のようなものがあります。

商品名	
特別勘定第1特約	厚生年金基金保険特別勘定第1特約
	厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約
	確定給付企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険（Ⅱ）特別勘定特約

(参考) 特別勘定第1特約の受託状況

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
総合口	492	139,596	449	159,040
第2総合口	1,027	614,981	1,140	685,631
第3総合口	78	46,499	87	62,344
債券総合口	134	121,719	150	130,588
債券総合口ハイブリッド型	3	4,546	1	3,191
年金債務対応総合口	10	30,622	10	21,141
国内債券口	101	88,104	86	75,253
国内株式口1型	24	15,189	19	16,299
国内株式口2型	67	25,104	53	22,400
国内株式口パッシブ型	42	19,407	41	20,651
外国債券口	99	42,126	86	37,042
為替ヘッジ外債口	30	19,745	23	17,513
外国株式口	27	8,931	21	11,318
外国株式口パッシブ型	93	50,380	87	66,927
新興国株式口	19	3,071	14	3,753
短期資金口	178	40,105	170	64,494
合 計	1,576	1,270,132	1,631	1,397,592

(注) 「件数」の合計は、第1特約を付加しているお客さまの数であり、各口件数の単純合計とは一致しておりません。

② 特別勘定第1特約の運用実績（ユニット価格伸び率）

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益
総合口	△3.46	△4.99	1.53	28.52	26.81	1.72
第2総合口	1.99	—	—	1.14	—	—
第3総合口	△9.00	—	—	4.46	—	—
債券総合口	2.37	—	—	0.10	—	—
債券総合口ハイブリッド型	△0.26	—	—	1.77	—	—
年金債務対応総合口	△4.96	—	—	12.04	—	—
国内債券口	0.02	△0.18	0.20	△0.14	△0.70	0.56
国内株式口1型	△8.46	△9.50	1.04	46.49	42.13	4.35
国内株式口2型	△13.15	△9.50	△3.65	41.60	42.13	△0.53
国内株式口パッシブ型	△9.56	△9.50	△0.05	42.32	42.13	0.19
外国債券口	5.78	4.37	1.41	5.22	5.43	△0.21
為替ヘッジ外債口	8.88	7.46	1.42	△2.51	△1.85	△0.65
外国株式口	△9.07	△12.42	3.34	61.96	59.79	2.16
外国株式口パッシブ型	△12.35	△12.42	0.06	59.63	59.79	△0.16
新興国株式口	△19.69	△19.40	△0.29	64.77	62.67	2.10
短期資金口	0.00	△0.05	0.05	0.00	△0.03	0.03

4. 保険会社及びその子会社等の状況

〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉

(1) 直近事業年度における事業の概況

当連結会計年度におきましては、「事業の状況」に記載の金融経済環境の下、業績は以下の通りとなりました。

経常収益は3兆8,118億円、経常費用は3兆4,390億円、経常利益として3,727億円を計上しました。この経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は1,950億円となりました。その結果、利益剰余金は2,474億円、総資産は38兆9,232億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,474億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは1,193億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは452億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は7,869億円となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度
経常収益	3,811,851
経常利益	372,786
親会社株主に帰属する当期純利益	195,059
包括利益	810,040

項目	2020年度末
総資産	38,923,206
ソルベンシー・マージン比率	947.7%

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(単位：社)

項目	2020年度
連結される子会社及び子法人等社数	1
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0
持分法適用関連法人等社数	2

〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度末
		金額
(資産の部)		
現金及び預貯金		383,214
コールローン		403,700
買入金銭債権		252,140
金銭の信託		7,716
有価証券		33,462,279
貸付金		2,576,064
有形固定資産		1,086,447
土地		758,555
建物		315,822
リース資産		5,145
建設仮勘定		2,161
その他の有形固定資産		4,762
無形固定資産		119,638
ソフトウェア		97,081
その他の無形固定資産		22,557
再保険貸		28,084
その他資産		554,045
支払承諾見返		52,861
貸倒引当金		△2,358
投資損失引当金		△627
資産の部合計		38,923,206

科目	年度	2020年度末
		金額
(負債の部)		
保険契約準備金		30,844,451
支払備金		148,071
責任準備金		30,295,380
契約者配当準備金		400,999
再保険借		1,048
社債		476,277
その他負債		3,340,298
売現先勘定		2,301,762
その他の負債		1,038,536
退職給付に係る負債		406,894
役員退職慰労引当金		998
時効保険金等払戻引当金		800
価格変動準備金		233,453
繰延税金負債		310,360
再評価に係る繰延税金負債		71,606
支払承諾		52,861
負債の部合計		35,739,051
(純資産の部)		
資本金		60,000
資本剰余金		370,000
利益剰余金		247,446
株主資本合計		677,446
その他有価証券評価差額金		2,536,608
繰延ヘッジ損益		△3,501
土地再評価差額金		△22,026
為替換算調整勘定		497
退職給付に係る調整累計額		△4,869
その他の包括利益累計額合計		2,506,708
純資産の部合計		3,184,154
負債及び純資産の部合計		38,923,206

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度
		金額
経常収益		3,811,851
保険料等収入		2,285,515
資産運用収益		1,357,203
利息及び配当金等収入		836,660
金銭の信託運用益		4,849
有価証券売却益		371,297
有価証券償還益		15,370
その他運用収益		1,202
特別勘定資産運用益		127,823
その他経常収益		169,132
経常費用		3,439,065
保険金等支払金		2,364,632
保険金		616,314
年金		486,953
給付金		378,685
解約返戻金		392,747
その他返戻金等		489,930
責任準備金等繰入額		28,898
支払備金繰入額		20,679
契約者配当金積立利息繰入額		8,218
資産運用費用		408,404
支払利息		12,358
有価証券売却損		125,323
有価証券評価損		1,285
有価証券償還損		6,175
金融派生商品費用		172,879
為替差損		31,837
貸倒引当金繰入額		1,813
投資損失引当金繰入額		295
貸付金償却		43
賃貸用不動産等減価償却費		13,171
その他運用費用		43,219
事業費		404,407
その他経常費用		232,723
経常利益		372,786
特別利益		5,469
固定資産等処分益		5,469
特別損失		27,554
固定資産等処分損		6,810
減損損失		2,552
価格変動準備金繰入額		18,000
その他特別損失		190
契約者配当準備金繰入額		77,500
税金等調整前当期純利益		273,201
法人税及び住民税等		77,701
法人税等調整額		439
法人税等合計		78,141
当期純利益		195,059
親会社株主に帰属する当期純利益		195,059

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度
		金額
当期純利益		195,059
その他の包括利益		614,980
その他有価証券評価差額金		620,191
繰延ヘッジ損益		△24,814
為替換算調整勘定		592
退職給付に係る調整額		19,011
持分法適用会社に対する持分相当額		0
包括利益		810,040
親会社株主に係る包括利益		810,040

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		273,201
賃貸用不動産等減価償却費		13,171
減価償却費		36,489
減損損失		2,552
支払備金の増減額 (△は減少)		20,679
責任準備金の増減額 (△は減少)		△908
契約者配当準備金積立利息繰入額		8,218
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		77,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,798
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△180
貸付金償却		43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△190
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		18,000
利息及び配当金等収入		△836,660
有価証券関係損益 (△は益)		△381,706
支払利息		12,358
為替差損益 (△は益)		31,837
有形固定資産関係損益 (△は益)		1,038
持分法による投資損益 (△は益)		181
再保険貸の増減額 (△は増加)		△21,366
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		8,834
再保険借の増減額 (△は減少)		△134,441
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△48,673
その他		208,950
小計		△707,138
利息及び配当金等の受取額		859,457
利息の支払額		△15,809
契約者配当金の支払額		△84,461
その他		△333,890
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△65,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		△347,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出		△48,967
買入金銭債権の売却・償還による収入		15,459
金銭の信託の減少による収入		31,348
有価証券の取得による支出		△7,450,592
有価証券の売却・償還による収入		6,185,137
貸付けによる支出		△616,958
貸付金の回収による収入		586,560
短期資金運用の純増減額 (△は減少)		1,460,596
資産運用活動計		162,583
(営業活動及び資産運用活動計)		(△184,820)
有形固定資産の取得による支出		△35,988
有形固定資産の売却による収入		23,282
無形固定資産の取得による支出		△29,591
無形固定資産の売却による収入		1
子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△966
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入		246,600
借入金の返済による支出		△139,000
リース債務の返済による支出		△1,809
配当金の支払額		△151,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,288
現金及び現金同等物に係る換算差額		920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△272,450
現金及び現金同等物期首残高		1,059,365
現金及び現金同等物期末残高		786,914

(4) 連結株主資本等変動計算書

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	370,000	199,422	629,422
当期変動額				
剰余金の配当			△151,084	△151,084
親会社株主に帰属する当期純利益			195,059	195,059
土地再評価差額金の取崩			4,048	4,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	48,023	48,023
当期末残高	60,000	370,000	247,446	677,446

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,916,417	21,312	△17,978	△94	△23,880	1,895,776	2,525,199
当期変動額							
剰余金の配当							△151,084
親会社株主に帰属する当期純利益							195,059
土地再評価差額金の取崩							4,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	620,191	△24,814	△4,048	592	19,011	610,931	610,931
当期変動額合計	620,191	△24,814	△4,048	592	19,011	610,931	658,955
当期末残高	2,536,608	△3,501	△22,026	497	△4,869	2,506,708	3,184,154

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(5) 連結財務諸表の作成方針

2020年度	
1	連結の範囲に関する事項
(1)	連結される子会社及び子法人等の数 1社 主要な連結される子会社及び子法人等の名称 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.
(2)	非連結の子会社及び子法人等の数 23社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等23社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2	持分法の適用に関する事項
(1)	持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社
(2)	持分法適用の関連法人等の数 2社 主要な持分法適用関連法人等の名称 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
(3)	持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファーレ管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
3	連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

2020年度末

- 1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。
- (1) 売買目的有価証券
時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - (2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）
 - (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
移動平均法による償却原価法（定額法）
 - (4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）
移動平均法による償却原価法（定額法）
 - b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
- 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。
- ① 個人保険・個人年金保険
 - ② 無配当一時払終身保険（告知不要型）
 - ③ 財形保険・財形年金保険
 - ④ 団体年金保険
- ただし、一部保険種類を除く。
- 3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- 5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～60年
その他の有形固定資産	2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - (4) 有形固定資産の減価償却累計額 622,564百万円
- 6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(連結貸借対照表関係)

2020年度末																	
7	<p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>																
8	<p>投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>																
9	<p>役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>																
10	<p>時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>																
11	<p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>																
12	<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>																
13	<p>ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)	株式先渡	国内株式
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)																
通貨オプション	外貨建債券																
債券店頭オプション	外貨建債券																
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)																
株式先渡	国内株式																
14	<p>当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>																

(連結貸借対照表関係)

2020年度末

<p>15 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理</p> <p>価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。</p> <p>これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締り会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p>	<p>経営に関する諸資料</p> <p>事業の状況</p> <p>経理の状況</p> <p>特別勘定の状況</p> <p>保険会社及びその子会社等の状況</p>
--	--

(連結貸借対照表関係)

2020年度末

- b 信用リスクの管理
 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締り等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預貯金	383,214	383,214	—
② コールローン	403,700	403,700	—
③ 買入金銭債権	252,140	252,140	—
④ 金銭の信託	7,716	7,716	—
⑤ 有価証券			
a 売買目的有価証券	936,743	936,743	—
b 満期保有目的の債券	48,646	50,321	1,675
c 責任準備金対応債券	13,332,171	15,520,087	2,187,915
d 子会社・関連会社株式	343	451	108
e その他有価証券	18,844,324	18,844,324	—
⑥ 貸付金	2,576,064		
貸倒引当金(※1)	△850		
	2,575,213	2,633,115	57,901
資産計	36,784,211	39,031,813	2,247,601
① 社債	476,277	509,676	33,399
② 売現先勘定	2,301,762	2,301,762	—
③ 借入金	390,600	390,394	△205
負債計	3,168,639	3,201,832	33,193
デリバティブ取引(※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,691)	(5,691)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(295,152)	(295,773)	△621
デリバティブ取引計	(300,843)	(301,465)	△621

- (※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

- ① 現金及び預貯金
 預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ② コールローン
 コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 買入金銭債権
 買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。
- ④ 金銭の信託
 株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。
- ⑤ 有価証券
 株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。
- ⑥ 貸付金
 貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。
- また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。
- なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(連結貸借対照表関係)

2020年度末

負債

- ① 社債
社債は取引所等の価格によっております。
- ② 売現先勘定
売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 借入金
借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引、金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引等であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場国内株式 (※1) (※2)	49,781
② 非上場外国株式 (※1) (※2)	25,234
③ 外国その他証券 (※1) (※2)	—
④ その他の証券 (※1) (※2)	225,035
合計	300,051

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、1,192百万円減損処理を行っております。

17 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,836百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）、売却損益は2,548百万円（特別損益に計上。）、減損損失は2,528百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
788,201	△814	787,387	1,056,203

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（30,668百万円）であり、主な減少額は不動産売却（19,468百万円）、減価償却費（13,165百万円）及び減損損失（2,528百万円）であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,246,652百万円であります。

19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

破綻先債権	67百万円
延滞債権	3,216 〃
3カ月以上延滞債権	—
貸付条件緩和債権	833 〃
合計	4,117 〃

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

破綻先債権	1百万円
延滞債権	—

20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,575,100百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。
第一生命ホールディングス株式会社 250,002百万円

(連結貸借対照表関係)

2020年度末	
22	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
	当連結会計年度期首残高 399,742百万円
	当連結会計年度契約者配当金支払額 84,461 //
	利息による増加等 8,218 //
	契約者配当準備金繰入額 77,500 //
	当連結会計年度末残高 400,999 //
23	関係会社の株式等は、次のとおりであります。
	株式 4,788百万円
	出資金 166,145 //
	合計 170,933 //
24	保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。
25	担保に供している資産は次のとおりであります。
	有価証券 2,308,573百万円
	預貯金 86 //
	合計 2,308,659 //
	担保付き債務の額は次のとおりであります。
	売現先勘定 2,301,762百万円
	なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券2,074,617百万円が含まれております。
26	1株当たり純資産額は530,692,467円11銭であります。
27	退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1)	採用している退職給付制度の概要
	当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
(2)	確定給付制度
①	退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
	退職給付債務の期首残高 684,256百万円
	勤務費用 25,769 //
	利息費用 2,050 //
	数理計算上の差異の発生額 5,543 //
	退職給付の支払額 △32,125 //
	過去勤務費用の発生額 2,160 //
	その他 △883 //
	退職給付債務の期末残高 686,771 //
②	年金資産の期首残高と期末残高の調整表
	年金資産の期首残高 253,121百万円
	期待運用収益 1,753 //
	数理計算上の差異の発生額 28,511 //
	事業主からの拠出額 6,746 //
	退職給付の支払額 △10,254 //
	年金資産の期末残高 279,877 //
③	退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
	積立型制度の退職給付債務 365,467百万円
	年金資産 △279,877 //
	85,590 //
	非積立型制度の退職給付債務 321,304 //
	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 406,894 //
	退職給付に係る負債 406,894百万円
	退職給付に係る資産 —
	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 406,894 //
④	退職給付費用及びその内訳項目の金額
	勤務費用 25,769百万円
	利息費用 2,050 //
	期待運用収益 △1,753 //
	数理計算上の差異の費用処理額 5,618 //
	過去勤務費用の費用処理額 △136 //
	その他 190 //
	確定給付制度に係る退職給付費用 31,738 //
⑤	退職給付に係る調整額
	退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
	過去勤務費用 △2,297百万円
	数理計算上の差異 28,672 //
	合計 26,375 //
⑥	退職給付に係る調整累計額
	退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
	未認識過去勤務費用 1,339百万円
	未認識数理計算上の差異 5,416 //
	合計 6,755 //
⑦	年金資産に関する事項
a	年金資産の主な内訳
	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
	株式 70%
	共同運用資産 15 //
	生命保険一般勘定 4 //
	債券 3 //
	その他 8 //
	合計 100 //
	なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。

(連結貸借対照表関係)

2020年度末	
b 長期期待運用収益率の設定方法	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項	当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。
割引率	0.30%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.40%
退職給付信託	0.00%
(3) 確定拠出制度	当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,566百万円であります。
28	消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は2,343百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
29	貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、78,478百万円であります。
30	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。
31	負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。
32	保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、44,307百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(連結損益計算書関係)

2020年度																											
1	当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。																										
(1) 保険料等収入 (再保険収入を除く)	保険料等収入 (再保険収入を除く) は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入 (再保険収入を除く) のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。																										
(2) 保険金等支払金 (再保険料を除く)	保険金等支払金 (再保険料を除く) は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。																										
2	1株当たり当期純利益は32,509,940円19銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。																										
3	当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。																										
(1) 資産をグルーピングした方法	保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。																										
(2) 減損損失の認識に至った経緯	一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																										
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>岩手県盛岡市</td> <td>1</td> <td>25</td> <td>31</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>香川県高松市等</td> <td>22</td> <td>1,741</td> <td>752</td> <td>2,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>23</td> <td>1,767</td> <td>784</td> <td>2,552</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	25	31	57	遊休不動産等	香川県高松市等	22	1,741	752	2,494	合計	—	23	1,767	784	2,552
用途	場所				件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)																			
		土地	建物																								
賃貸不動産等	岩手県盛岡市	1	25	31	57																						
遊休不動産等	香川県高松市等	22	1,741	752	2,494																						
合計	—	23	1,767	784	2,552																						
(4) 回収可能価額の算定方法	回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.17%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。																										

(連結包括利益計算書関係)

2020年度	
1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。
	その他有価証券評価差額金
	当期発生額 1,078,176百万円
	組替調整額 △217,755 //
	税効果調整前 860,420 //
	税効果額 △240,229 //
	その他有価証券評価差額金 620,191 //
	繰延ヘッジ損益
	当期発生額 △34,139 //
	組替調整額 △286 //
	税効果調整前 △34,426 //
	税効果額 9,611 //
	繰延ヘッジ損益 △24,814 //
	為替換算調整勘定
	当期発生額 592 //
	組替調整額 —
	税効果調整前 592 //
	税効果額 —
	為替換算調整勘定 592 //
	退職給付に係る調整額
	当期発生額 20,816 //
	組替調整額 5,558 //
	税効果調整前 26,375 //
	税効果額 △7,363 //
	退職給付に係る調整額 19,011 //
	持分法適用会社に対する持分相当額
	当期発生額 0 //
	組替調整額 —
	持分法適用会社に対する持分相当額 0 //
	その他の包括利益合計 614,980 //

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2020年度	
1	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

2020年度						
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項						
	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)		
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000		
2 配当に関する事項						
(1) 金銭による配当						
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2020年 6月17日 定時株主総会	普通株式	101,079	16,846,500	2020年 3月31日	2020年 6月18日	利益剰余金
2020年 8月12日 臨時株主総会	普通株式	49,999	8,333,300	—	2020年 8月13日	利益剰余金
(2) 金銭以外による配当						
決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2020年 8月12日 臨時株主総会 (注)	普通株式	有価証券	5,740,000	—	2020年 8月31日	利益剰余金
(注) 2020年8月12日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2020年8月31日に実施いたしました。						
(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
2021年 6月16日 定時株主総会	普通株式	158,716	26,452,800	2021年 3月31日	2021年 6月17日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2021年 3月31日	2021年 6月17日	資本剰余金

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(7) 内部統制報告書

当社は、2020年度の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

<p>内部統制報告書</p> <p style="text-align: right;">2021年6月2日</p> <p style="text-align: right;">第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣 精二</p>
<p>1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】</p> <p>代表取締役社長稲垣精二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。</p> <p>なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。</p>
<p>2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】</p> <p>財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2021年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。</p> <p>本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。</p> <p>財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他の事業拠点については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。</p> <p>業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点（法的な組織区分を細分化して識別したものを含む。）の当連結会計年度の経常収益の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金、有価証券及び貸付金（うち一般貸付）に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。</p>
<p>3 【評価結果に関する事項】</p> <p>上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。</p>
<p>4 【付記事項】</p> <p>該当事項なし。</p>
<p>5 【特記事項】</p> <p>当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

(8) 連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2020年度の連結財務諸表及び内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

※当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

(10) 連結財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2020年度の連結財務諸表の適正性を確認しています。

<p>確 認 書</p> <p>2021年6月2日</p> <p>第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣 精二</p> <p>私は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した当社の2021年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。</p> <p>以 上</p>
--

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

保険会社及びその子会社等の状況

(12) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末
破綻先債権額	67
延滞債権額	3,216
3カ月以上延滞債権額	—
貸付条件緩和債権額	833
合 計	4,117
(貸付残高に対する比率)	(0.16)

- (注) 1.破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度末が破綻先債権額 1百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(13) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,121,744	6,817,494
資本金等 ^{*1}	529,037	470,534
価格変動準備金	215,453	233,453
危険準備金	628,493	599,893
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	117	333
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,390,159	3,154,539
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	243,896	255,652
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△33,294	△6,395
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,164,285	2,164,644
負債性資本調達手段等	759,277	866,877
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△754,610	△825,614
控除項目	△98,497	△168,653
その他	77,427	72,228
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_8^2+R_9^2})^2+(R_2+R_3+R_4)^2}+R_7+R_0$ (B)	1,238,988	1,438,710
保険リスク相当額 R_1	64,717	67,456
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	172,223	166,267
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	191,118	179,312
最低保証リスク相当額 R_7^{*2}	3,039	2,910
資産運用リスク相当額 R_3	992,934	1,204,518
経営管理リスク相当額 R_4	28,480	32,409
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	988.1%	947.7%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(14) 子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

・第一スマート少額短期保険株式会社

該当事項はありません。

(15) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

Ⅷ. 保険会社及びその子会社等の状況*			
1. 保険会社及びその子会社等の概況*			
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成*	33		
(2) 子会社等に関する事項*	34		
(名称) * (主たる営業所又は事務所の所在地) * (資本金又は出資金の額) * (事業の内容) (設立年月日) * (保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *			
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *			
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務*			
(1) 直近事業年度における事業の概況*	144		
(2) 主要な業務の状況を示す指標*	144		
(経常収益) *			
(経常利益又は経常損失) *			
(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失) * (包括利益) *			
(総資産) * (ソルベンシー・マージン比率) *			
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況*			
(1) 連結貸借対照表*	145		
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書* (連結損益計算書) *	147		
(連結包括利益計算書) *	148		
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書*	149		
(4) 連結株主資本等変動計算書*	150		
(5) リスク管理債権の状況* (破綻先債権) * (延滞債権) * (3カ月以上延滞債権) * (貸付条件緩和債権) *	163		
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率) *	163		
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) *	164		
(8) セグメント情報*	164		
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	161		
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨			162
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*			162

第一生命アニュアルレポート2021

第一生命保険株式会社

コーポレートコミュニケーション部
(2021年7月作成)

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
03-3216-1211 (大代表)
